

第2期 湯沢市地域福祉計画

～自助・互助・共助・公助の連携による
支えあい、助け合いによる安心ゆざわ～

平成26年3月
湯 沢 市

はじめに

平成21年3月に「互いに支えあう心ふれあうまち湯沢」を目指し、平成25年度までの5年間の計画期間とする合併後初の地域福祉計画が策定されました。

本計画では、地域の力を生かし市民や社会福祉法人等との協働により、持続可能な福祉行政を推進できるよう、さまざまな施策を実施してまいりました。

その間、東北地方を襲った東日本大震災では、多くの犠牲者と甚大な被害を受け、国民はこれまでに経験したことのない深い悲しみに包まれました。

その悲しみはいまだに消えることはなく、被災地は3年を過ぎた今も復興の途中にあります。

また、この震災では年齢や性別を問わず多くのボランティアが被災地で活動され、その幅広い活動分野を目の当りにし、「絆」という言葉とともに被災地とつながることができました。

さて、本市では東日本大震災による影響は少なかったものの、この冬も4年続きの豪雪に見舞われ、除排雪作業による事故や家屋・農業用施設の倒壊等の被害が数多く発生し、また、高齢世帯を中心に除排雪に対する要望や苦情も数多く寄せられました。

その半面、中・高生や会社単位での除雪ボランティア隊や町内会単位での支え合い活動の体制も各地で整備されつつあります。

地域福祉の推進に関しましては、市民を地域福祉の対象としてとらえるばかりではなく、地域福祉の担い手として位置付け、市民の自発的な活動と関係団体及び公共的サービスとの連携が欠かせないと考えております。

地域社会を構成する市民全てがパートナーとしてお互いの長所を活かし、協働することによって、大きな創造力が生み出されます。

本計画書には、地域福祉に関するアンケート調査で市民の皆様から寄せられた多くの意見が掲載されております。皆様から寄せられたご意見を、今後の地域福祉の取り組みに反映してまいりたいと考えております。

今後は、市民・地域・行政がお互いに連携を図りながら、「福祉のまちづくり」の着実な推進に努めてまいりますので、市民の皆様のご協力をいただきますようお願いいたします。

最後に、本計画の策定にあたり、アンケート調査にご協力いただきました市民の皆様と貴重なご意見、ご提言を賜りました地域福祉計画策定委員の皆様にご心から御礼を申し上げます。

平成26年3月

湯沢市長 齊藤光喜

目 次

第1章 計画の策定に当たって	1
1. 計画策定の趣旨	1
2. 計画の性格と役割	1
3. 計画の期間	1
4. 計画の推進と進行管理	1
第2章 計画の基本的な考え方背景	2
1. 計画策定の背景	2
(1) 地域福祉を取り巻く環境の変化	2
ア 少子高齢化・核家族の進行と地域社会の変容	2
イ 利用者主体の福祉制度への移行	2
ウ 地方分権の進展と住民の社会参加意識の高まり	2
(2) 本市の状況の変化	3
ア 人口の減少と少子高齢化の進行	3
イ 世帯の状況	5
ウ 手帳所持者の推移	6
エ 介護認定者の推移	7
オ 生活保護世帯の推移	8
2. 計画策定にあたっての視点	9
(1) ころ豊かな福祉のまちづくり	9
(2) 地域づくりと一体的な地域福祉の推進	9
(3) 互いに支え合う安心のまちづくり	9
(4) 保健（健康）福祉のネットワークづくり	9
3. 地域福祉推進における自助・互助・共助・公助の考え方	9
4. まちづくりの目指すもの（湯沢市総合振興計画から）	10
第3章 計画の基本目標	13
・基本施策1 ころ豊かなまちづくり	13
・基本施策2 地域力を生かした福祉のまちづくり	13
・基本施策3 互いに支え合う安心のまちづくり	13
・基本施策4 保健（健康）福祉のネットワークづくり	13
第4章 地域福祉推進のための施策	14
・基本施策1 ころ豊かなまちづくり	14
1-1 人間としての尊厳と人権尊重	14
1-2 福祉と教育の連携	14
・基本施策2 地域力を生かした福祉のまちづくり	14

2-1	住民自らによる個性豊かな魅力ある地域づくりへの支援	14
2-2	ボランティアやNPOなどへの活動支援	14
2-3	地域福祉を支える人材の確保とレベルアップ養成	15
2-4	地域資源を生かした福祉活動への取り組み	15
・	基本施策3 互いに支え合う安心のまちづくり	15
3-1	住民主体による地域福祉の推進	15
3-2	災害に強い地域づくり	15
3-3	いつまでも安心して暮せる地域環境づくり	16
・	基本施策4 保健（健康）福祉のネットワークづくり	16
4-1	地域福祉を推進する体制の充実	16
4-2	こころの健康づくり	16
4-3	生活困窮者対策	16
4-4	地域福祉のネットワークづくり	17
第5章	地域福祉に関するアンケート調査	18
1.	地域福祉計画におけるアンケート調査の結果分析	18
2.	苦情・要望に関する課題	44
資料編		
	湯沢市地域福祉計画策定委員名簿	47
	地域福祉計画策定委員会の経過報告	48
	湯沢市地域福祉計画について（答申）	49

第1章 計画の策定にあたって

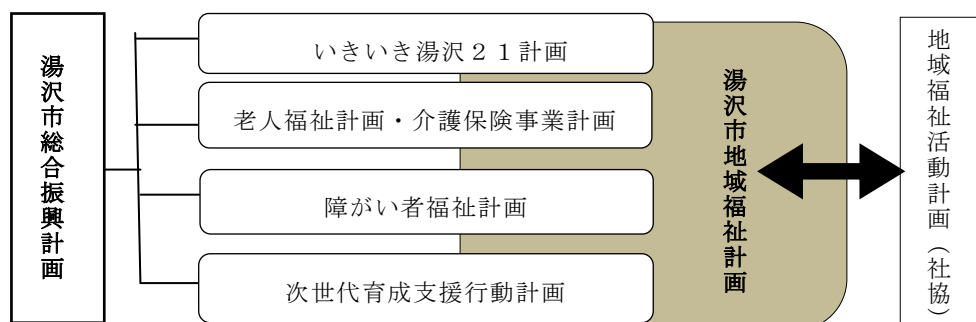
1. 計画策定の趣旨

本市では、平成21年3月に現計画を策定し、地域福祉の推進を図ってきました。

今回、計画策定後における「湯沢市総合振興計画（後期計画）」をはじめとする行政施策の見直しが行われていることに加え、社会保障と税の一体改革や障害者総合支援法など、国における福祉制度の改正とともに、近年の急速な少子高齢化の進行による新たな課題（地域の支え合い、福祉人材の確保、災害時における避難行動要支援者名簿の整備、生活困窮者への支援など）に対応するため、見直しを行うものです。

2. 計画の性格と役割

- 「湯沢市総合振興計画（後期計画）」に掲げる「基本目標Ⅱ 健康と暮らしをともに支えるみんなの笑顔が輝くまちづくり」を受け、地域福祉の視点から、基本目標の実現を目指します。
- 「いきいき湯沢21計画（健康日本21（第2次）計画）」、「湯沢市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画」、「第3期湯沢市障がい福祉計画」「湯沢市次世代育成支援行動計画」など、福祉分野における個別計画と連携し、地域福祉の視点から各計画の達成を支援することにより、地域福祉の総合的な推進を図ります。



3. 計画の期間

平成26年度～平成30年度（5年間）

4. 計画の推進と進行管理

湯沢市地域福祉計画の進行状況を十分に把握しながら、地域住民や市民団体、社会福祉法人、福祉サービス事業者など地域福祉に関係する組織・団体との密接な連携により、着実な推進に努めます。

第2章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の背景

(1) 地域福祉を取り巻く環境の変化

ア 少子高齢化・核家族化の進行、地域社会の変容

私たちの暮らしは、生活環境の整備とともに、様々なモノや情報を手に取ることができる豊かな時代になっています。その豊かさは、社会のグローバル化とともに、ライフスタイルや価値観の多様化をもたらし、自由な生き方を可能にし、多くの利便性を与えてくれる一方で、無縁社会と呼ばれる環境をつくり、孤独や孤立などの新たな社会問題を生み出しています。

近年では、急速な少子高齢化の進展により、介護や子育てを行う家庭の不安や負担を軽減し、社会全体で支えていく必要性が一層高くなっています。

イ 利用者主体の福祉制度への移行

これまでは行政機関で福祉サービスの内容を決定し提供する「措置制度」でしたが、現在では利用者が自らサービスを選択し利用するという「契約制度」へ大きく変化しています。これに伴い、利用者の権利が侵されることなく、自己決定が尊重された生活が送れるよう支援することを目的とした権利擁護が必要になっています。

支援する人も支援を必要とする人も、同じ地域に暮す一員としてお互いが尊重し認め合い、自分らしく生きることができるような社会が求められています。

ウ 地方分権の進展と住民の社会参加意識の高まり

地方分権の改革が進展し、社会福祉の分野においてもその中心的な役割は、地域住民に最も身近な市町村へ移行が進み、今後も増えることが想定されます。

また、市町村合併以降、地域のさまざまな生活課題の解決に向け、地域づくりに積極的に参加する地域も多く、その意識は高くなっています。

(2) 本市の状況

ア 人口の減少と少子高齢化の進行

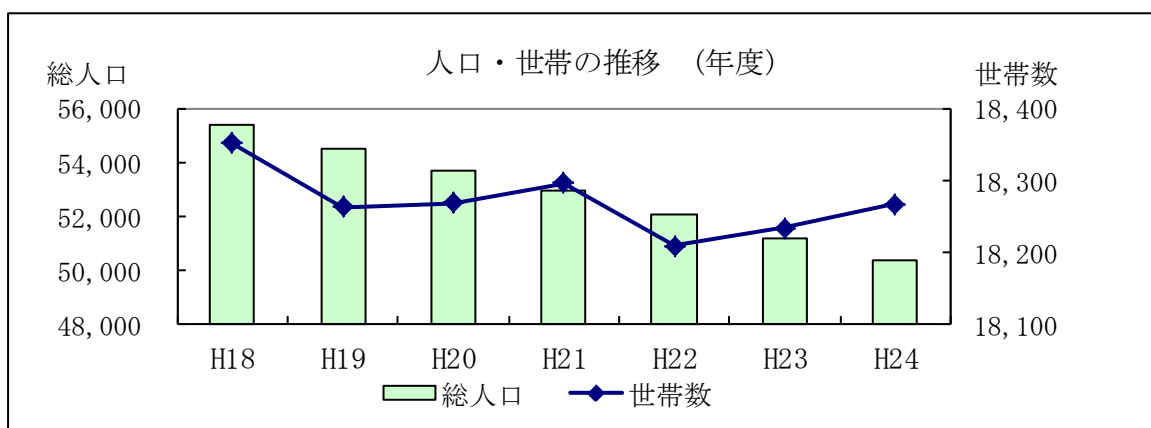
○ 本市の人口は平成 18 年度から約 5 千人の人口が減少し、年少人口（0 歳～14 歳）、年少人口割合とも大幅に減少する一方で、老年人口（65 歳以上）、老年人口割合は、いずれも増加しています。

人口の流出と少子化に伴い、高齢化は急速に進行しており、今後さらに上昇すると予測されます。

① 人口・世帯の推移

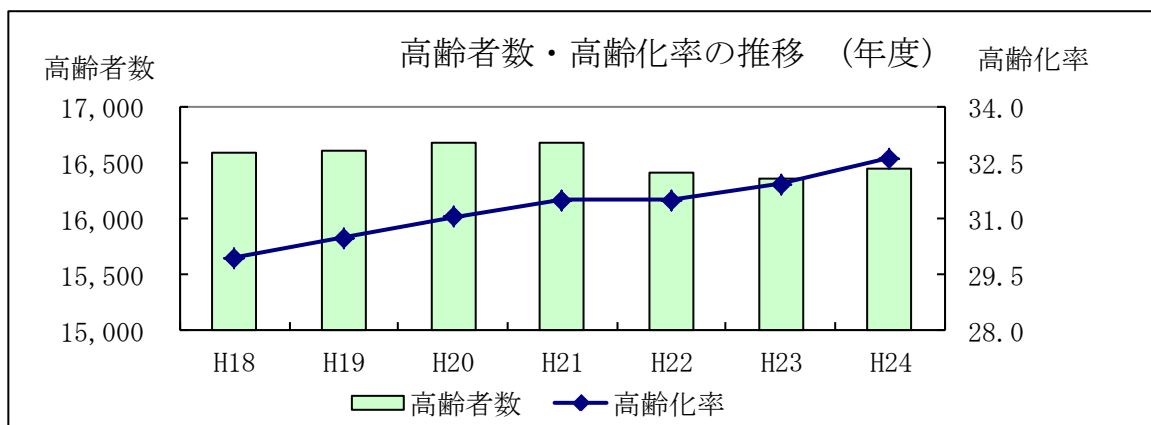
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人 口	55,396	54,513	53,695	52,957	52,077	51,225	50,398
世帯数	18,352	18,264	18,269	18,297	18,209	18,235	18,268

住民基本台帳（各年度末現在）



② 高齢者数・高齢化率の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
高齢者数	16,595	16,616	16,675	16,687	16,406	16,355	16,443
高齢化率	29.96	30.48	31.06	31.51	31.50	31.93	32.63

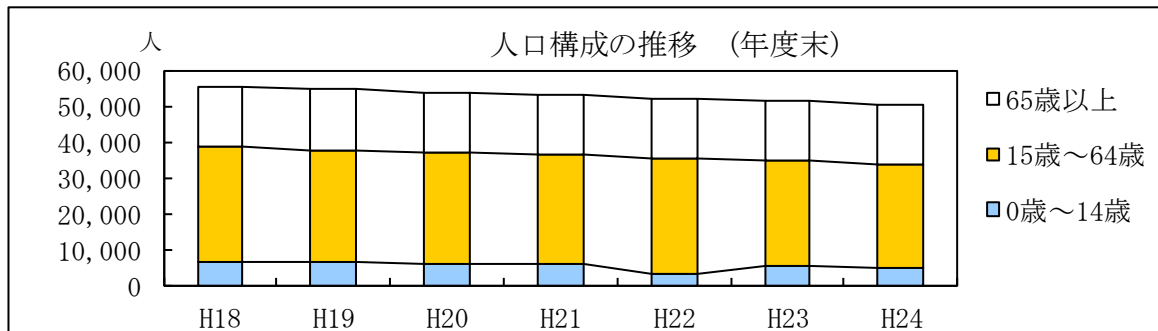


○ 人口構成は、15歳～64歳までの人口が全体の64.5%を占め、65歳以上の老年人口は32.6%を占めています。老年人口は、平成18年度と比較して2.67%増加し、0歳～14歳の人口は平成18年度と比較して2%減少し、人口の減少に加え高齢化率が高くなっています。

③ 人口構成の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人口	55,396	54,513	53,695	52,957	52,077	51,225	50,398
0歳～14歳	6,682	6,403	6,144	5,871	3,319	5,332	5,058
15歳～64歳	32,119	31,494	30,876	30,399	32,352	29,538	28,897
65歳以上	16,595	16,616	16,675	16,687	16,406	16,355	16,443

資料:住民基本台帳(各年度末)



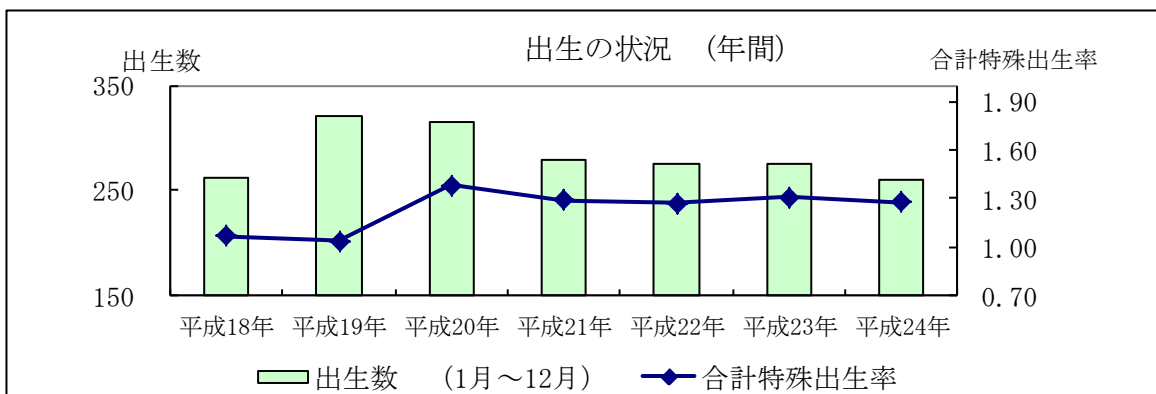
○ 一人の女性が一生に生む子どもの数である合計特殊出生率は、ほぼ横ばいで推移していますが、出生数は年々減少しています。

④ 出生の状況

(H24は参考資料です。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	※H24
出生数 (1月～12月)	262	321	316	280	275	276	261
合計特殊出生率	1.07	1.03	1.38	1.29	1.27	1.31	1.28

※湯沢市健康対策課調べ



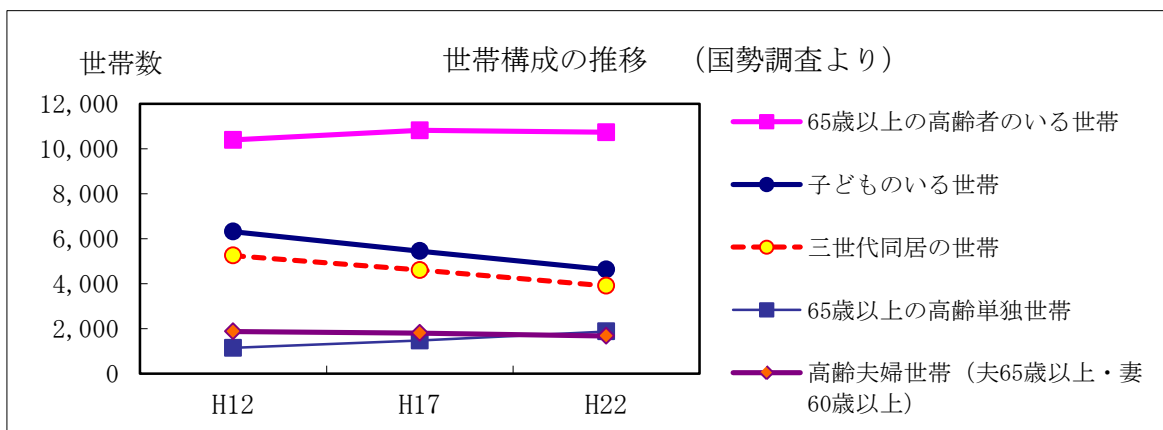
イ 世帯の状況

- 65歳以上の高齢者のいる世帯、高齢夫婦世帯は増加し、子どものいる世帯や三世同居世帯が減少しています。
- 世帯の半数は高齢者がいる世帯となっており、そのうち高齢単身世帯や高齢夫婦のみの世帯がその半数近くを占めています。

⑤ 世帯構成の推移

	H12	H17	H22
子どものいる世帯	6,316	5,455	4,632
一般世帯に占める割合 (%)	36.2	31.5	26.6
65歳以上の高齢者のいる世帯	10,392	10,817	10,733
一般世帯に占める割合 (%)	59.6	62.5	62.1
高齢夫婦世帯(夫65歳以上・妻60歳以上)	1,877	1,806	1,679
一般世帯に占める割合 (%)	10.8	10.4	9.7
65歳以上の高齢単身世帯	1,145	1,473	1,877
一般世帯に占める割合 (%)	6.6	8.5	10.9
三世同居の世帯	5,254	4,605	3,904
一般世帯に占める割合 (%)	30.1	26.6	22.6
一般世帯数	17,441	17,294	16,799

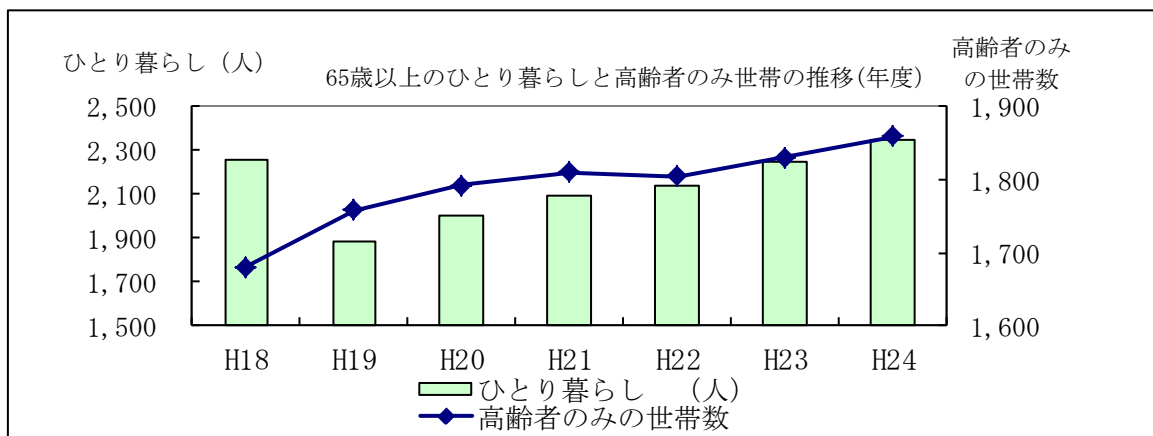
資料：国勢調査



- 65歳以上の世帯のうち、ひとり暮らしをしている人は平成18年度との比較で4%増加し、高齢者のみで生活している世帯は10.6%増加し、高齢者のみで暮らしている人は11.4%増えています。

⑥ 65歳以上の世帯の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
ひとり暮らし(人)	2,256	1,887	2,006	2,095	2,144	2,249	2,347
高齢者のみの世帯数	1,680	1,758	1,792	1,810	1,805	1,831	1,859
〃 (人)	3,430	3,594	3,664	3,718	3,705	3,767	3,820

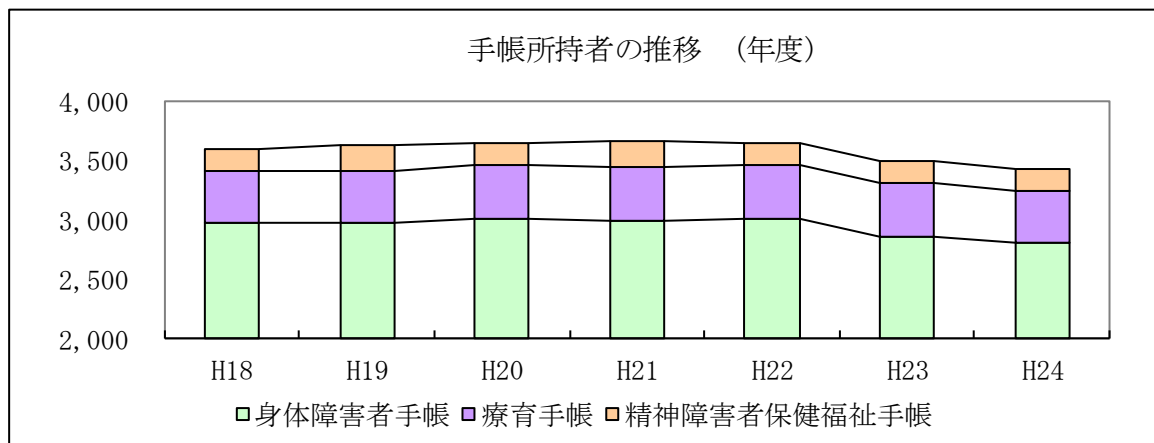


ウ 手帳所持者の推移

○ 手帳所持者は人口に対し6.5%から7.0%の割合で推移しています。

⑦ 手帳所持者の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
身体障害者手帳	2,968	2,982	3,004	2,999	3,015	2,857	2,799
療育手帳	442	429	451	447	453	452	452
精神障害者保健福祉手帳	195	217	190	221	186	189	183



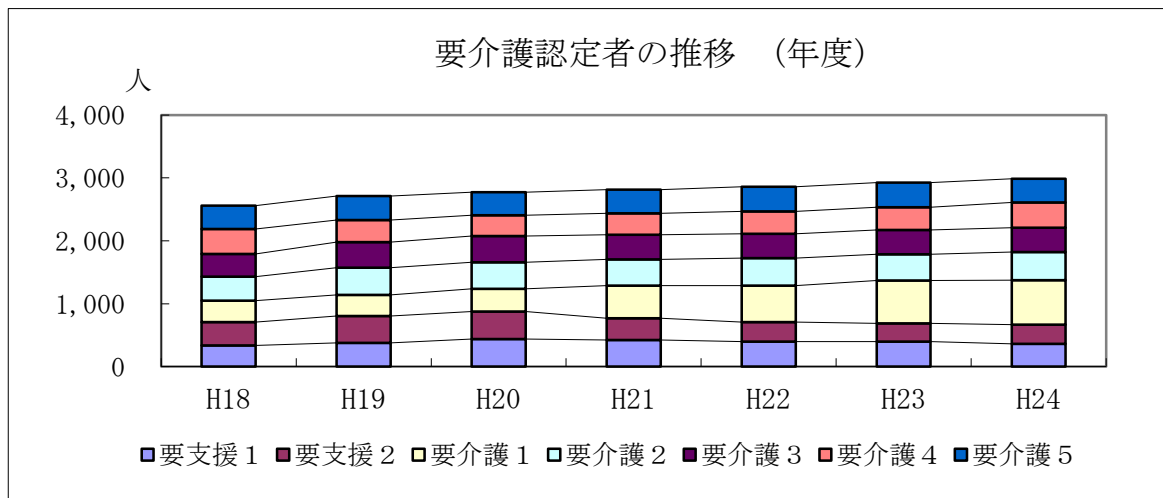
エ 介護認定者の推移

○ 介護認定の件数は、年々増加しています。

認定された内訳として「要介護1」の方が最も多く、次に「要介護2」の決定を受けた方が多くなっています。

⑧ 要介護認定者の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
要支援1	338	375	438	422	398	395	361
要支援2	369	428	436	347	309	290	307
要介護1	341	336	361	517	582	685	704
要介護2	384	431	424	421	436	415	451
要介護3	359	410	418	392	388	387	384
要介護4	397	352	330	337	355	360	401
要介護5	371	380	367	380	390	392	379
合計	2,559	2,712	2,774	2,816	2,858	2,924	2,987

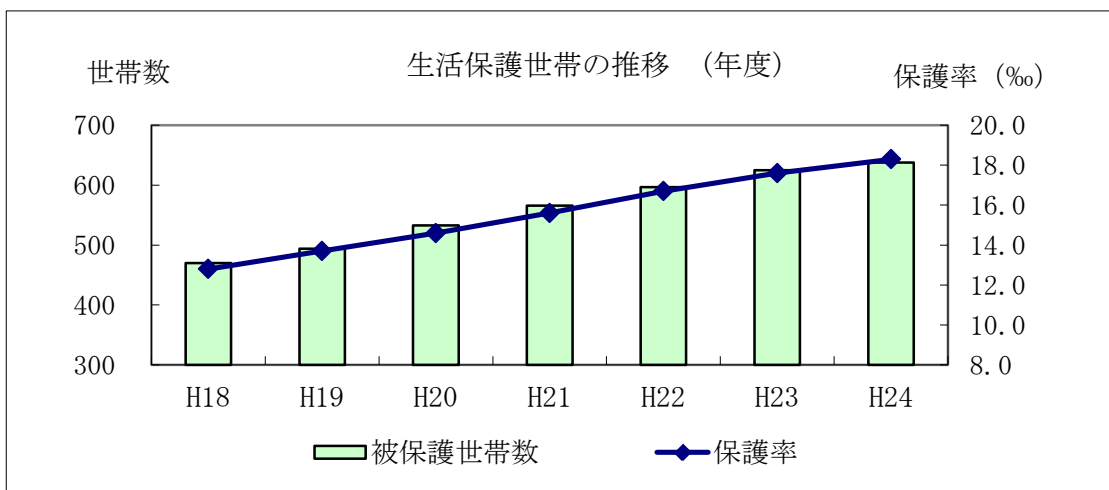


オ 生活保護世帯の推移

- 生活保護世帯及び保護率ともに年々増加し、平成18年度との比較では保護世帯が30%増加し、保護率は5.5ポイント増加しています。

⑨ 生活保護者の状況

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
被保護者数	699	735	783	827	875	911	915
被保護世帯数	470	494	533	566	597	625	638
保護率 (‰)	12.8	13.7	14.6	15.6	16.7	17.6	18.3



2 計画策定に当たっての視点

(1) ころ豊かな福祉のまちづくり

全ての市民が、性別、障がいの有無や年齢に関わりなく、あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられ、互いの人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する。

(2) 地域づくりと一体的な地域福祉の推進

まちづくりの主体者である市民をはじめ、市民団体、社会福祉法人、NPO、福祉関係団体や福祉サービス事業者、関係機関、企業など多様な主体との協働により、住民本位のきめ細やかなしくみを作る。

また、「向こう三軒両隣り」「お隣りさん」などの温かな人間関係によって構築されてきた地域のしくみを活かしながら、複雑化する地域課題に対しても一体的に取り組む。

(3) 互いに支え合う安心のまちづくり

ひとり暮らしの高齢者や障がい者であっても地域で安心して暮せるよう、互いに支え合う地域力を活用した安心のまちづくりに取り組む。

(4) 保健（健康）福祉のネットワークづくり

福祉・保健・医療の分野の連携に加え、教育やスポーツ、障がい者雇用などの分野においても包括的に取り組む体制を強化していくとともに、自殺予防対策や生活困窮者対策など新たな課題についても、地域との連携を見据えて取り組む。

3 地域福祉推進における自助・互助・共助・公助の考え方

地域福祉の推進には、市民及び行政がそれぞれの特性を活かした役割分担をもとに生活課題の解決に向けて努力することが必要です。

このため「自助・互助・共助・公助」が適切に連携し、地域全体で支え合い、助け合う地域社会を作り出すことが必要です。

①自助

日常生活の中では、自らの責任において、自分でできることは自分で行うことです。

行政まかせや他人ごとではなく、個人や家族が自ら解決することです。

②互助

地域に暮す誰もが地域福祉の受け手であるとともに地域福祉の担い手でもあります。

隣近所をはじめ、様々な団体・組織が地域で連携を深めて、お互いに支え合い助け合いながら、地域の生活課題の解決を図るものです。

③共助

年金・介護・医療などのように制度化された社会保障のしくみで、決められた費用を負担することで、所得・住居・家族関係などに関係せずサービスを受けることができます。

制度を持続するためには、あらゆる世代が広く公平に負担を分かち合うことが必要です。

④公助

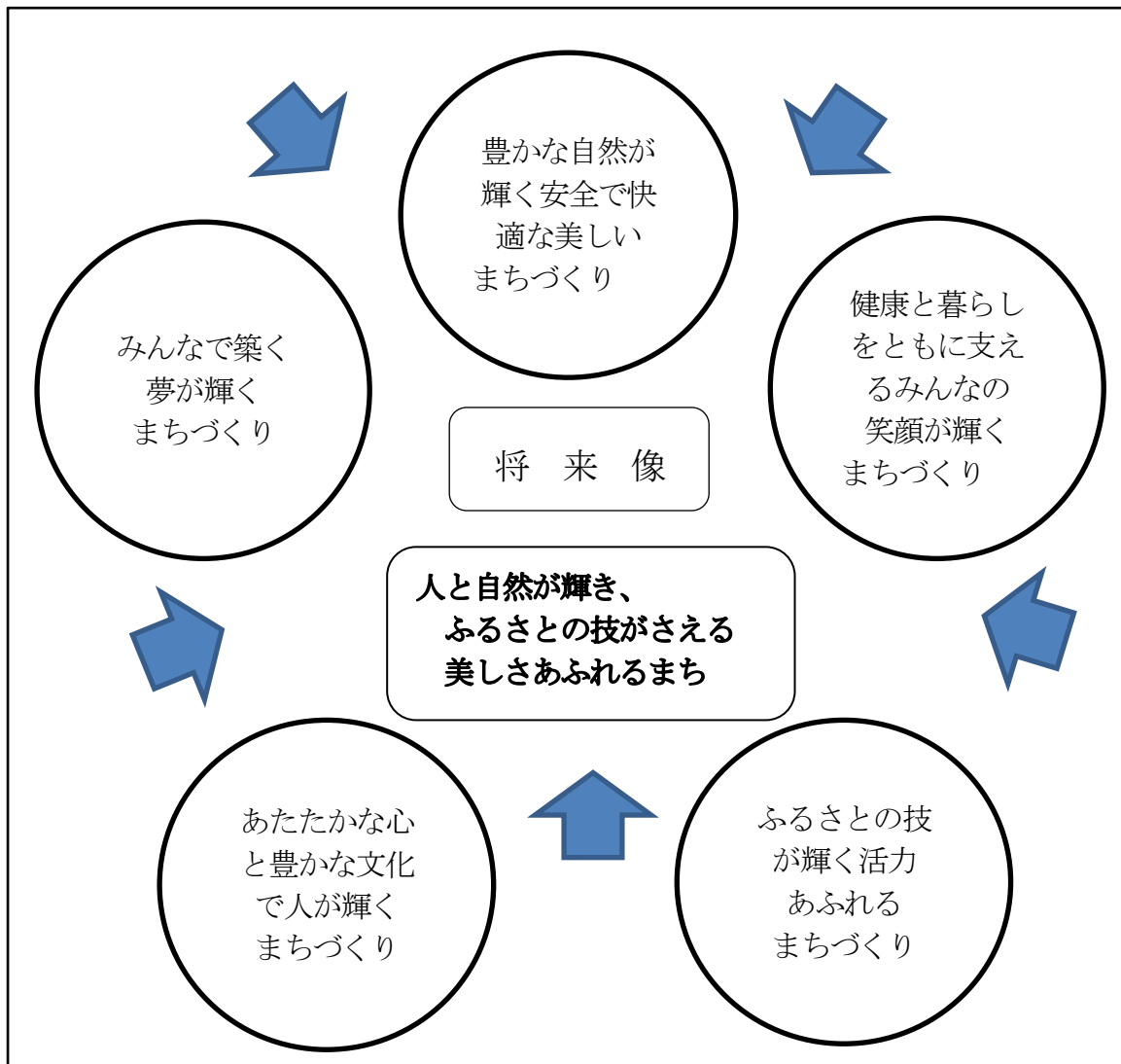
住民の自助努力や地域での支え合いができるような基盤づくり、住民活動の支援、公的サービスの実施、専門性をもった人材の育成、情報・相談体制の整備などがあげられます。

総合振興計画策定にあたって

1 基本理念と将来像

基本理念の根底となる次の3つの考え方を基本理念とし、市民の行政との協働によるまちづくりを進めます。

- 幸せを実感できるまちをつくる
- 住むことを誇れるまちをつくる
- 夢をも持ち続けられるまちをつくる



湯 沢 市 総 合 振 興 計 画 後 期 基 本 計 画

平成24年度～平成28年度

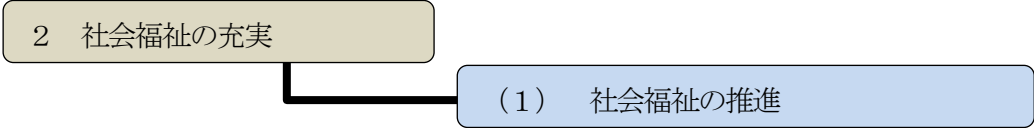
「人と自然が輝き、ふるさとの技がさえる
美しさあふれるまち」

第2節 社会福祉の充実

まちづくりの
目 標

互いの思いやりを持って支えあう福祉社会づくりを目指します。

① 目標達成に向けた施策体系



② 現状と課題

東日本大震災では、被災地の町や集落ごと避難しているところがあり、地域の支え合いが再認識されています。

平成21年3月「湯沢市地域福祉計画」を策定し、住民主体の地域づくりやさまざまな分野でのボランティア活動、NPO法人の活動などの地域の力を生かして互いに支え合う福祉のまちづくりを目指しています。

これまで、社会福祉協議会をはじめとする各種福祉団体との連携による社会福祉の取り組みを進めてきましたが、財政的に厳しいなか、各団体の事業運営内容を見極めながら適切な支援をしていく必要があります。

今後も、行政をはじめ、社会の構成員すべてがそれぞれの役割を積極的に果たすことによって、支援を必要とする人を社会全体で支える体制の構築と地域社会を基盤とした福祉の推進に努める必要があります。

③ 基本方針

支援を必要とする人を地域全体で支える体制の構築を目指し、社会福祉団体や市民団体、ボランティア団体などの育成を推進するとともに、行政との役割分担を図りながら社会福祉の充実を図ります。

④ 目標達成に必要な施策と内容

施 策 名	施策の内容	
(1) 社会福祉の推進	①	地域福祉計画に基づいた取り組みを進めます。
	②	社会福祉協議会の運営・活動を支援します。

第3章 計画の基本目標

互いに支え合う 心ふれあうまち ゆざわ

～ 誰もが、住みなれたまちで、互いに支え合いながら
自分らしく暮らしていく ～

基本施策1 心豊かな福祉のまちづくり

- 人間としての尊厳と人権尊重思想の推進
- 福祉と教育との連携による、地域の人材や資源を活用した福祉教育の推進

基本施策2 地域力を生かした福祉のまちづくり

- 住民自らによる個性豊かな魅力ある地域づくりへの支援
- ボランティアやNPOなど市民活動に関する情報提供の支援や交流機会の拡充
- 地域福祉を支える人材の確保とレベルアップ養成
- 地域資源を生かした地域福祉活動への取り組み

基本施策3 互いに支え合う安心のまちづくり

- 「ともに支え合い、互いを認め合い、誰もが社会に参加し、自分らしく幸せに暮らせる地域づくり」の推進
- 避難行動要支援者名簿を市内全域で整備し、災害時の避難行動に活用する。
- いつまでも安心して暮らせる地域環境づくりをめざした、ユニバーサルデザイン(*)のまちづくりを進める。

(*) ユニバーサルデザインとは、障がいのある人の利便さ使いやすさという視点ではなく、障がいの有無にかかわらず、すべての人にとって使いやすいようにはじめから意図してつくられた製品・情報・環境のデザインのこと。

基本施策4 保健（健康）福祉のネットワークづくり

- 地域福祉を充実する体制の充実
- こころの健康づくりの推進と自殺予防意識の啓発
- 生活困窮者の相談体制の整備と支援ネットワークの構築
- 関係機関との連携による地域福祉のネットワークづくり（自助・互助・共助・公助）
- どこに相談しても、最終的に適切な解決やサービスにつながる総合的な相談体制の整備

第4章 地域福祉推進のための施策

基本施策 1 心豊かな福祉のまちづくり	
1-1 人間としての尊厳と人権尊重	
① 権利擁護の推進	○人間の尊厳と人権尊重思想の推進 ○相談関係機関との連携による権利擁護事業の利用支援 ○成年後見センターの設置（市民後見制度の普及） ○福祉サービスに対する苦情への適切な対応
② 虐待の防止	○虐待防止に関する啓発 ○虐待防止センターの機能充実（相談、通報体制の整備）
③ 男女共同参画の推進	○男女共同参画に関する啓発 ○仕事や生活における男女共同参画社会の推進
1-2 福祉と教育の連携	
① 児童・生徒に対する福祉教育の推進	○教育委員会、学校と社会福祉協議会の連携による福祉教育や人権教育の推進（ノーマライゼーション、いじめ防止）
② 地域における福祉教育の推進	○地域の人材や資源を活用した福祉学習への取り組み ○出前講座の充実
基本施策 2 地域力を生かした福祉のまちづくり	
2-1 住民自らによる個性豊かな魅力ある地域づくりへの支援	
① 魅力ある地域づくりへの支援	○住民自治を基本とした個性豊かな魅力ある地域づくりに対する支援の実施（まちづくり交付金の活用） ○地域づくり活動に関する各種情報の提供 ○地域の未利用資源を活用した身近な活動の場の整備
② 交流の活性化への支援	○子どもや高齢者、障がい者などを含めた多世代の交流による地域の活性化のための支援（地域課題の掘り起こし）
2-2 ボランティアやNPOなどへの活動支援	
① ボランティア・NPO等市民活動の促進	○市民活動の情報提供、人材育成などの支援 ○団体間の交流機会の促進 ○災害ボランティアの活動環境への支援
② 拠点づくりの支援	○地域活動の拠点づくりの支援（きっさこ、やすんでたんせ、あらどうも、よりみち、ふれあいサロン等）

2-3 地域福祉を支える人材の確保とレベルアップ養成	
① 福祉人材の確保と就業促進	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉人材の養成機関や関係団体等との連携による人材のレベルアップ養成 ○福祉や医療・介護に関する若い世代の理解や関心を高めるための取組みの実施
2-4 地域資源を生かした地域福祉活動への取り組み	
① 地域福祉活動の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会を中心に企画・立案の段階から、社会福祉法人やNPO等との連携の場をつくり、地域に暮らす住民との多様な福祉活動の推進
基本施策 3 互いに支え合う安心のまちづくり	
3-1 住民主体による地域福祉の推進	
① 互いに支え合い、認めあうまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○近隣住民との交流を深めるためのあいさつ運動、声掛け運動などの具体的な活動の実施 ○ひとり暮らし高齢者、障がい者、子育て中の親が孤立しないための見守り活動等の実施 ○悩みを抱える人や支援が必要な人の早期発見のための共助のしくみづくり ○高齢者世帯や障がい者世帯への見守りや買い物支援
② 誰もが参加し、自分らしく暮らせるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者や障がい者等の社会参加の促進 ○子育てする家庭、認知症の人等を介護する家庭等への支援 ○誰もが生き生きと暮らせるよう多様化・高度化する生活課題への対応（健康や日常生活の不安解消、引きこもり、虐待、配偶者間等における暴力、孤独死等）
③ 安心のネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○さまざまな分野の機関・組織や団体との協働による、地域の安心のネットワークづくり ○きめ細かな福祉ニーズや課題の発見とその対応 ○高齢者緊急時安心キットの活用
3-2 災害に強い地域づくり	
① 災害時における避難行動要支援者名簿の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○要支援者名簿の整備と更新 ○要支援者の把握と情報の共有 ○福祉避難所の指定

② 防災意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○防災ハザードマップの活用による防災意識の啓発 ○住民避難場所の確保、充実 ○広域的な避難体制の整備と関係機関や隣接市町村との協力体制づくり
3-3 いつまでも安心して暮せる地域環境づくり	
① 高齢者や子育ての人にも住みよいまちづくり	○誰にでも利用しやすい公共施設や空間の整備 (ユニバーサルデザインの推進)
② 空き家等対策の推進	○空き家等危険住宅の発見、環境悪化の防止、犯罪等誘発の防止
基本施策 4 保健（健康）福祉のネットワークづくり	
4-1 地域福祉を推進する体制の充実	
① 民生委員・児童委員協議会活動の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ○民生児童委員協議会における研修の充実 ○地域課題の発見から課題解決に向けた議論の活性化による推進体制の充実
② 社会福祉協議会の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」との協働による地域福祉の推進 ○地域福祉人材の発掘
③ 湯沢雄勝地域包括支援ネットワーク協議会との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○保健福祉に関する調査や課題の検討 ○障がい福祉計画の進捗状況の確認と検証 ○相談支援従事者の養成
④ 地域福祉の連携強化	○関係機関との連携強化による地域福祉の協力体制の整備
4-2 こころの健康づくり	
① こころの健康づくりの取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> ○こころの健康づくりの実践（いきいき湯沢 21 計画） ○自殺予防の啓発 ○傾聴ボランティアの育成 ○ゲートキーパー（*）の養成 <p>（*）ゲートキーパーとは、悩みごとなどを抱えている人に気付き、一人で抱え込まないよう声掛けをする人のことです。</p>
4-3 生活困窮者対策の実施	

	<p>① 生活困窮者の自立促進のための各種支援の実施</p>	<p>○生活困窮者自立支援法に基づく支援</p> <p>【必須事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金 <p>【任意事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計相談支援事業 ・学習支援事業、その他の自立支援事業 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労訓練事業（いわゆる中間的就労）の認定
	<p>② 関係機関・他制度、多様な主体による支援</p>	<p>○ハローワークとの連携による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者等就労自立促進事業 ・地域若者サポートステーション ・生活福祉資金貸付制度 <p>○社会福祉協議会、民生委員・児童委員等による訪問やサロン活動</p> <p>○自治会、町内会など近隣住民やボランティア等による日常的な見守り、助け合いの活動</p>
	<p>③ 生活困窮者支援を通じた地域づくり</p>	<p>○地域の特長を生かした新たな社会資源の創設</p> <p>○湯沢雄勝地域包括支援ネットワーク協議会の専門部会との連携強化</p>
<p>4-4 地域福祉のネットワークづくり</p>		
	<p>① 湯沢雄勝地域包括支援ネットワーク協議会の充実</p>	<p>○活動状況の公開による保健福祉情報ネットワークの構築</p> <p>○福祉サービスの評価実施と結果公表による福祉サービスの透明性の確保</p>
	<p>② 情報提供の充実</p>	<p>○サービスに関する必要な情報が容易に入手できる体制の整備</p> <p>○サービスを必要とする方への情報提供の充実</p>
	<p>③ 総合相談体制の整備</p>	<p>○各種相談窓口のPR</p> <p>○相談窓口の情報の共有による連携強化</p> <p>○総合相談体制の確立</p>

第5章 地域福祉に関するアンケート調査について

前回の調査（平成19年7月）と比較するため、調査項目をほぼ同じ内容にして地域福祉に関するアンケート調査を実施しました。

参 考

地域福祉計画におけるアンケート調査の結果分析

平成24年10月実施

●アンケート調査の有効性について

今回のアンケートは、統計理論に基づき、信頼度が95%の結果を求めるには、湯沢市内の20歳以上の人口43,278人（平成24年6月30日現在）を対象とした場合、1,041人以上の回答が必要となります。

回答率を40%と想定した場合、2,602人を調査対象としなければならないため、20歳以上の市民中から任意抽出したこれらの方々へ調査票を郵送しました。

回答結果は、回答率が48.5%で、想定した40%を上回り、さらにそのうち有効回答数が1,235人と、必要最低限の1,041人を上回る回答になりましたので、前述したように、統計理論上では、より市民の意見が高い率で反映されていることになりました。

ご協力いただきました方々に深くお礼申し上げます。

湯沢市福祉事務所

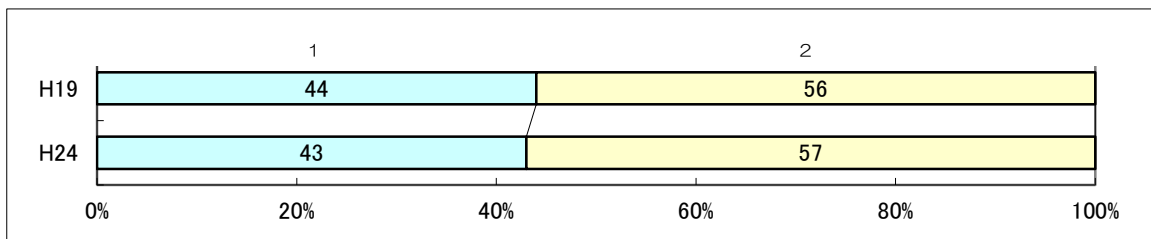
1 地域福祉に関するアンケート調査の結果分析

【前回調査との比較】

問1 あなたの性別を教えてください。

	H24	H19
1 男性	526	498
2 女性	684	631
無回答	25	0

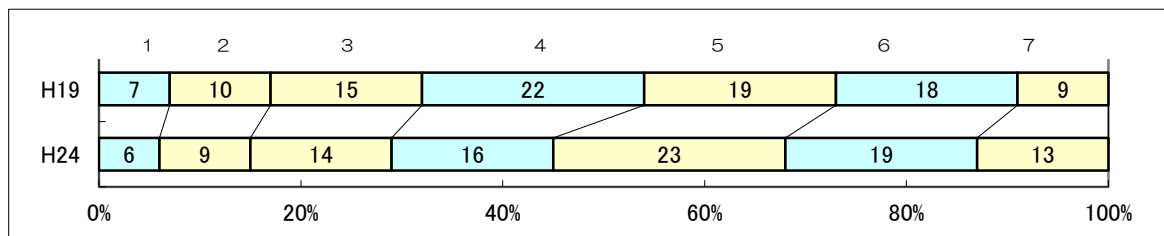
湯沢市の人口比率(H25.3.31現在住民基本台帳)は「男性」48%、「女性」52%となっていますが、今回の調査では「女性」の比率がさらに高くなっています。



問2 あなたの年齢を教えてください。

	H24	H19
1 20歳代	73	84
2 30歳代	105	116
3 40歳代	165	170
4 50歳代	200	248
5 60歳代	282	209
6 70歳代	236	199
7 80歳以上	155	103
無回答	19	0

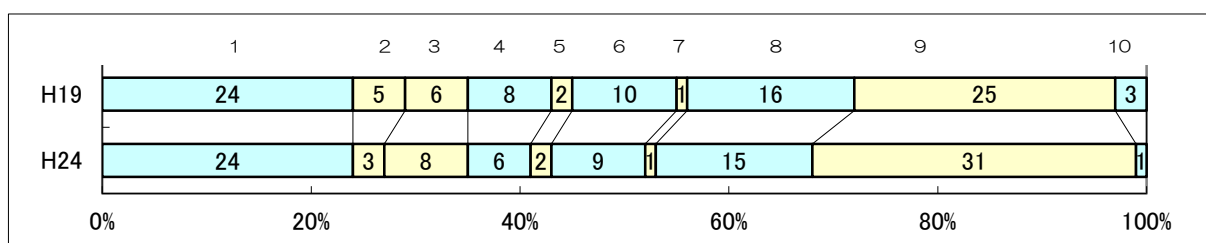
④「50歳代」の16%は、前回調査に比べ6ポイント減少しましたが、⑤「60歳代」23%は4ポイント増加し、60歳以上の合計は55%となり、前回調査より9ポイント増加しています。このアンケートでは、60歳以上の方々の意見が大きく反映され、その関心の高さが伺えます。



問3 あなたの職業を教えてください。

	H24	H19
1 会社員・公務員	292	267
2 団体職員（農協、森林組合、社会福祉法人等）	41	54
3 農林業自営	91	70
4 商工業等自営	68	89
5 自由業（開業医、弁護士、税理士、文筆家 等）	19	26
6 パート、アルバイト、フリーター	112	109
7 学生	8	8
8 家事専業	187	179
9 無職	381	295
10 その他	9	32
無回答	27	0

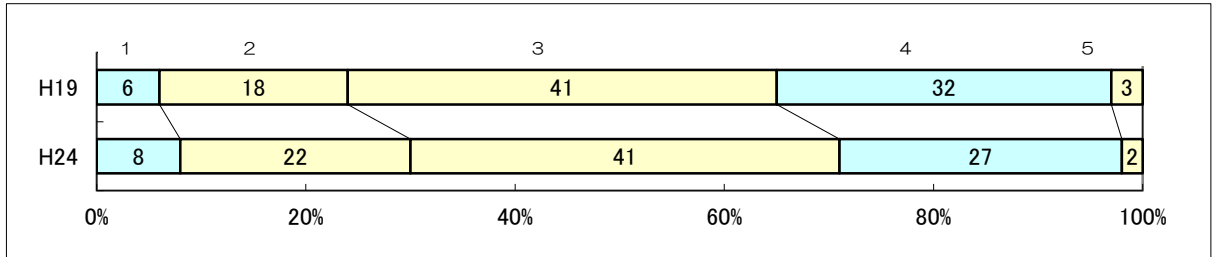
年齢構成からも伺われるように、⑨「無職」が全体の1/3を占め、前回調査より6ポイント増加しています。就労構成率としては、①会社員・公務員の24%、③「農林業自営」8%、④「商工業等自営」6%、②「団体職員」3%、⑤「自由業」2%と⑥「パート・アルバイト・フリーター」9%を加えると就労人口は52%となり、辛うじて半分を越えている状況にありますが、前回調査より3ポイント減少しています。自由記載の意見欄でも、雇用や就労に関する意見が目立っています。



問4 あなたの世帯構成を教えてください。

	H24	H19
1 単身世帯	93	69
2 夫婦だけの世帯	258	203
3 親と子どもの二世帯世帯	487	461
4 親と子と孫の三世帯世帯	325	359
5 その他	29	37
無回答	43	0

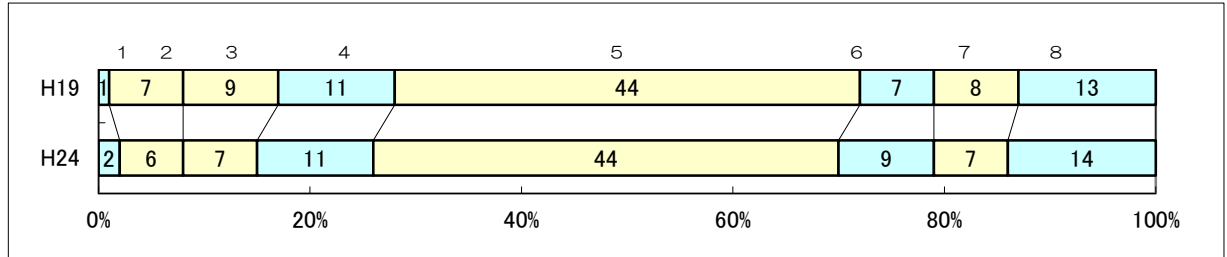
世帯構成では、③「親と子どもの二世帯世帯」41%と前回調査と同じ比率であり、④「親と子と孫の三世帯世帯」27%は、前回調査より5ポイント減少しているものの、依然として二世帯、三世帯家族の多い地域と言えます。②「夫婦だけの世帯」22%では4ポイント増加し、①「単身世帯」8%も2ポイント増加しています。



問5 現在、あなた自身、もしくはあなたが同居している家族の中に、次のような方はいますか。

	H24	H19
1 乳児（1歳未満）	35	21
2 乳児を除く小学校入学前の幼児	112	122
3 小学生	128	153
4 中学生・高校生	194	191
5 65歳以上の方	744	728
6 介護を必要とする方	150	127
7 障がいのある方	130	143
8 いずれもない	251	216
無回答	43	0

圧倒的に⑤「65歳以上の方」44%の比率が高く、問4の回答からも「65歳以上の方」と同居している二世帯、三世帯家族が多いことが伺えます。次に⑧「いずれもない」14%という、子どもや高齢者等と同居していない独身か夫婦世帯等が多いようです。①乳児から④中学生・高校生までの子どもと同居している世帯の合計は26%で、前回調査より2ポイント減少しています。⑥「介護を必要とする方」9%と⑦「障がいのある方」7%の合計16%は、前回調査より1ポイント増加しています。このことから、少子高齢化の傾向が読み取れます。

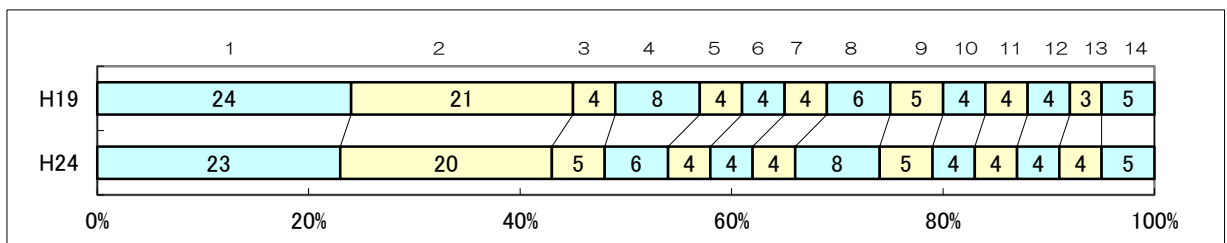


問6 あなたのお住まいになっている小学校区を教えてください。

	H24	H19
1 湯沢東（湯沢北、岩崎）	287	273
2 湯沢西	244	237
3 三関	61	51
4 山田	73	89
5 須川（高松）	49	43
6 稲庭	50	41
7 三梨	52	44

	H24	H19
8 川連	92	74
9 駒形	56	53
10 横堀	47	47
11 院内	45	45
12 秋ノ宮（中山）	44	44
13 小野	51	51
14 皆瀬	64	64
無回答	20	20

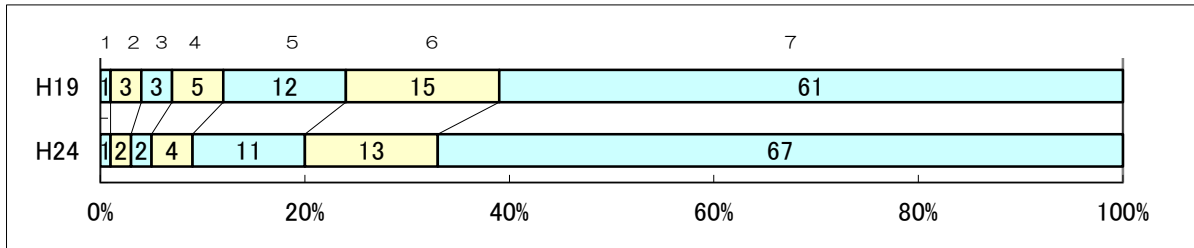
前回調査後に小学校の統合があり、小学校区の変更が行われています。①「湯沢東」23%が多く、次いで②「湯沢西」20%となっています。次に⑧「川連」8%、④「山田」6%、③「三関」・⑨「駒形」がそれぞれ5%と続き、概ね地域の人口



問7 湯沢市に住んで通算何年になりますか。

	H24	H19
1 1年未満	10	12
2 1～5年未満	28	38
3 5～10年未満	25	30
4 10～20年未満	54	60
5 20～30年未満	136	133
6 30～40年未満	163	170
7 40年以上	809	686
無回答	10	0

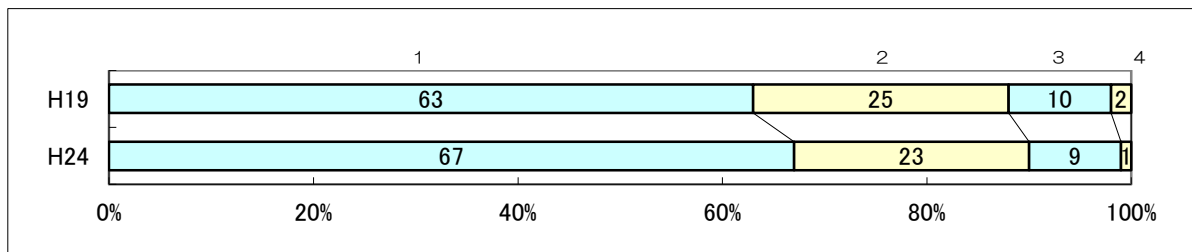
⑦「40年以上」が67%を占め、前回調査より6ポイント増加し、20年以上湯沢市に住んでいる方は全体で91%になります。10年未満の方は5%で、前回調査より2ポイント減少しています。このことは、60歳以上の方の回答が前回調査より9ポイント高くなっていることが影響していると考えます。



問8 今後も湯沢市に住み続けたいと思いますか。

	H24	H19
1 住み続けたい	816	715
2 なるべく住み続けたい	278	283
3 できれば移りたい	112	111
4 ぜひ移りたい	11	20
無回答	18	0

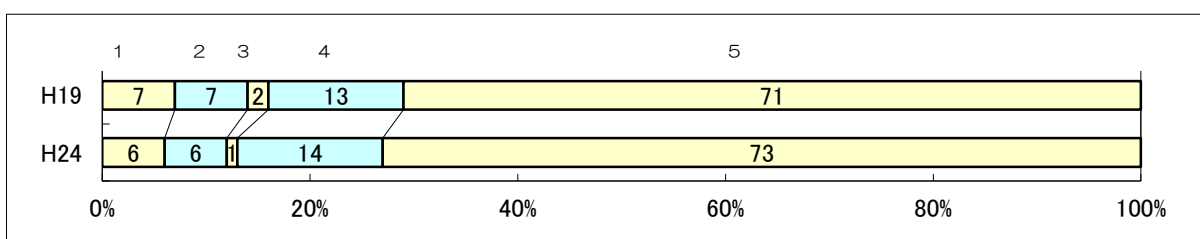
①「住み続けたい」67%は、前回調査より4ポイント増加し、②「なるべく住み続けたい」23%は2ポイント減少していますが、合わせると90%という回答であり、定住志向が高くなっています。③「できれば移りたい」と④「ぜひ移りたい」という移住志向は10%で、前回調査より2ポイント減少しています。



問9 あなたと福祉との関わりは次のどれですか。

	H24	H19
1 福祉の仕事をしている（福祉関連団体の役職員等を含む）	74	79
2 ボランティアをしている	71	78
3 NPO活動をしている	16	28
4 福祉サービスを利用している	168	154
5 関わりはない	881	811
無回答	48	0

①「福祉の仕事をしている」、②「ボランティアをしている」、③「NPO活動をしている」が合わせて13%で、前回調査より2ポイント減少し、福祉との関わりは希薄な状況にあります。また、④「福祉サービスを利用している」14%は、湯沢市の介護認定率17.85%と比較しても、ほぼ平均的な関わりと思われます。⑤「全く関わりがない」は73%に上り、前回調査より2ポイント増加しています。

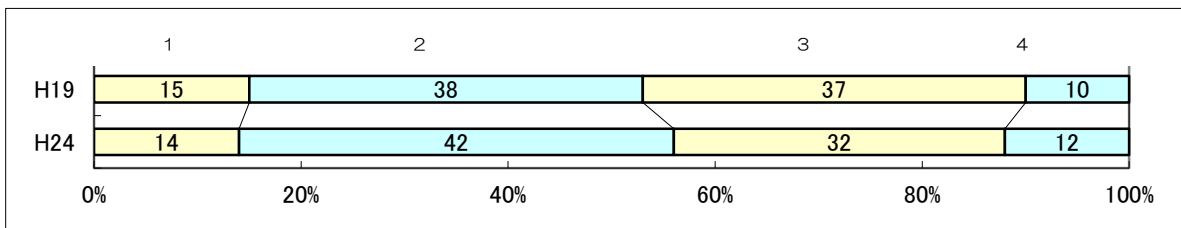


地域生活について

問10 あなたは、現在どの程度近所付き合いをしていますか。

	H24	H19
1 とても親しく付き合っている	168	163
2 わりと親しく付き合っている	505	422
3 付き合いはしているがそれほど親しくはない	393	412
4 ほとんど若しくは全く付き合っていない	145	111
無回答	24	21

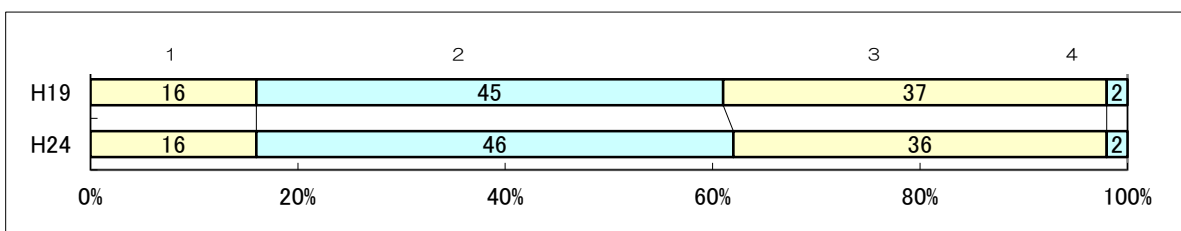
①「とても親しく付き合っている」、②「わりと親しく付き合っている」が56%を占め、前回調査より3ポイント増加しています。また③「付き合いはしているがそれほど親しくはない」32%は前回調査より5ポイント減少していますが、近所付き合いが重要であると意識している「地域性」が伺えます。しかし、④「ほとんど若しくは全く付き合っていない」12%は前回調査より2ポイント増加しており、アパート住まいなど単身世帯の方の傾向として、近所付き合いが希薄であることは否めません。



問11 あなたは、今後どの程度近所付き合いをしたいと思いますか。

	H24	H19
1 とても親しく付き合いたい	193	179
2 わりと親しく付き合いたい	556	503
3 付き合いはするがそれほど親しくなくてよい	432	408
4 ほとんどもしくは全く付き合いたくない	30	24
無回答	24	15

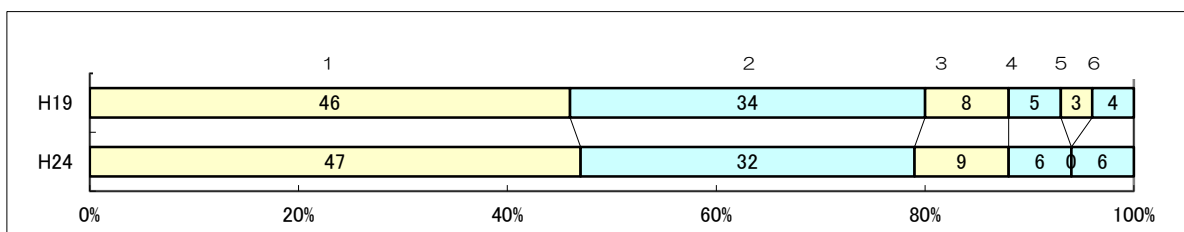
①「とても親しく付き合いたい」、②「わりと親しく付き合いたい」、③「付き合いはするがそれほど親しくなくてよい」を合わせると98%になり、前回調査と同じ結果になっています。また、問10では「全く付き合いがない」12%と回答したものの、「付き合いはしたいと思っている」という意識はあるということが伺えます。



問12 あなたの近所付き合いに対する考え方は、次のどれにちかいですか。

	H24	H19
1 親しく相談したり助け合ったりするのは当然である	583	515
2 わずらわしいと思うが、日常生活に便利なことが多いので必要である	384	379
3 わずらわしいことが多いので、あまり親しくない	105	84
4 なくても困らないので、あまり親しくない	68	59
5 その他	6	32
6 わからない	68	39
無回答	21	21

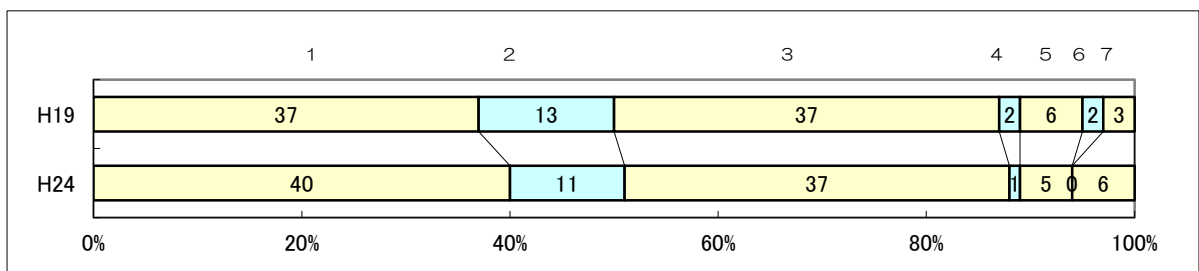
①「親しく相談したり助け合ったりするのは当然である」、②「わずらわしいと思うが、日常生活に便利なことが多いので必要である」が79%を占めています。③「わずらわしいことが多いので、あまり親しくない」、④「なくても困らないので、あまり親しくない」という「あまり親しくない」は15%であり、前回より2ポイント高くなっていますが、近所付き合いを必



問13 近所に住む「ひとり暮らしの高齢者」、「寝たきりの高齢者や障がいのある人がいる家族」、「子育てをしている家族」などに対する支援（日常生活上のお手伝いなど）について、あなたの考えに最も近いものをお選びください。

	H24	H19
1 近所に住む者として、できる範囲で支援したい	482	412
2 支援をしたいが、何をすればよいかわからない	127	142
3 支援をしたいが、自分のことで精一杯でその余裕がない	443	424
4 支援は市役所などの仕事なので、近所の者はあまり支援しなくてよい	16	17
5 余計なお世話になってしまうので、支援はしない	65	65
6 その他	2	20
7 わからない	68	30
無回答	32	19

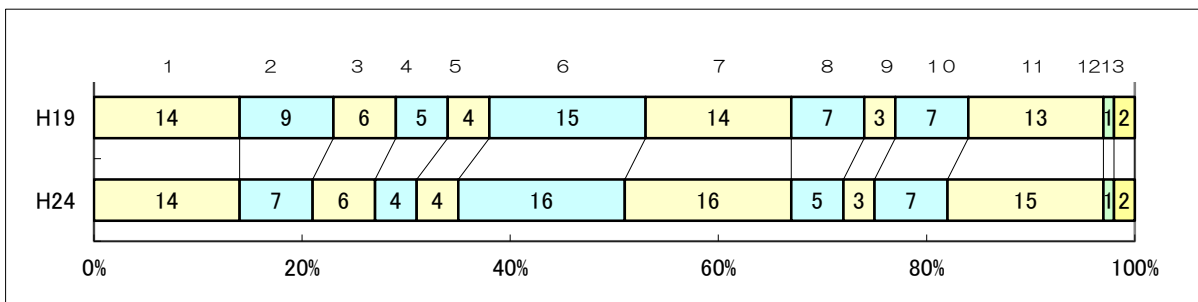
①「できる範囲で支援したい」40%と②「支援したいが何をすればよいかわからない」11%は合わせて51%を占め、前回調査に比較し1ポイント増加しています。③「支援したいが、自分のことで精一杯でその余裕がない」という、「支援の潜在型」は37%で前回と同じ比率になっています。また、④「支援は市役所の仕事」と答えた方は1%とごくわずかであったこのことから、大多数の市民は「支援」を感じながら生活していることが伺えます。



問14 あなたやご家族が、高齢や障がい、病気もしくは子育てなどで日常生活が不自由になったとき、地域でどのような手助けをしてほしいと思いますか。

	H24	H19
1 安否確認の声かけ	638	571
2 話し相手	329	355
3 買い物の手伝い	259	237
4 家事の手伝い	186	217
5 食事の提供	183	188
6 除雪	749	625
7 雪下ろし	707	587
8 通院などの外出の手伝	249	298
9 短時間の子どもの預かり	116	127
10 高齢者などの見守り	305	279
11 災害時の手助け	694	540
12 その他	10	11
13 特にない	101	67
無回答	26	22

積雪地帯の特徴として⑥「除雪」、⑦「雪下ろし」は合わせて32%と高い比率を占めています。次に⑩「災害時の手助け」の15%、①「安否確認」14%と続いています。これら「生命・保身」に関する項目は合わせて61%であり、前回調査より5ポイント増加しています。③「買い物の手伝い」、④「家事の手伝い」、⑤「食事の提供」という、いわゆる「家事援助型」は合わせて14%であり、前回調査より1ポイント減少しています。②「話し相手」、⑧「通院等の外出支援」、⑩「高齢者等の見守り」は合わせて19%で、前回調査より4ポイント減少しています。こうした、地域で生活していく上で基本となる「安全・生活・見守り」などは前回調査と同じ94%となっています。⑨「短時間の子供の預かり」は、前回調査と同様の3%でした。

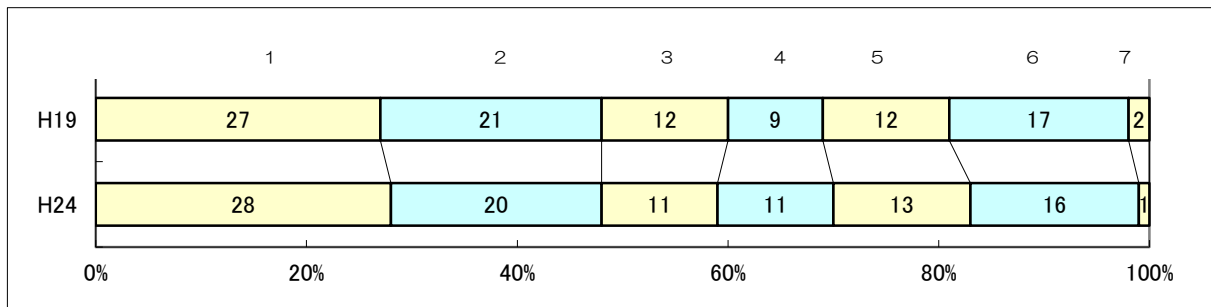


問14-1 これらの地域での手助けを誰にしてほしいと思いますか。

【問14で、1～12のいずれかに回答された方のみ】

		H24	H19
1	近所の人	579	524
2	友人・知人	409	408
3	民生委員・児童委員、主任児童委員	233	239
4	自治会（町内会、集落など）などの役員	224	176
5	NPOなどの民間団体	271	246
6	ボランティア	325	328
7	その他	30	48
	無回答	99	37

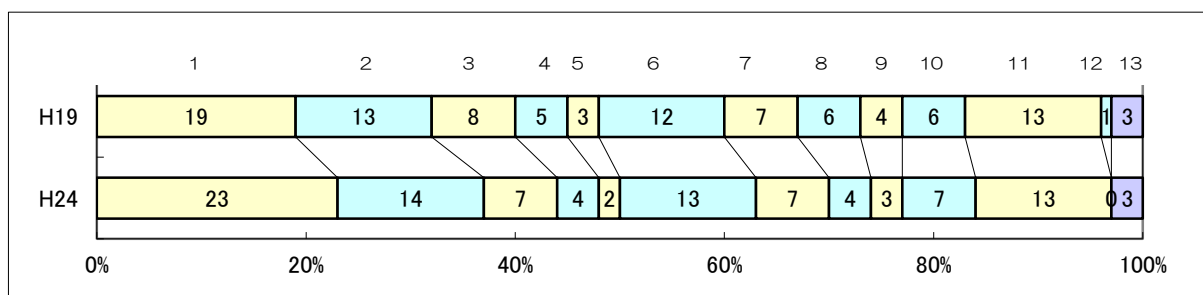
①「近所の人」28%と②「友人・知人」20%が多く、合わせて48%を占めています。次に⑥「ボランティア」16%、⑤「NPO等の民間団体」13%は合わせて29%となり、ボランティアや民間団体の活動が定着してきていることが伺えます。また④「自治会等の役員」への期待は③「民生・児童委員」と同じく11%と前回調査より2ポイント高く、「近所の人」「友人・知人」と同様に身近な関わりとして自治会等への支援を期待していることが伺えます。



問15 近所に、高齢者や障がいのある人の介助・介護、子育てなどで困っている家族があった場合、あなたはどのような手助けができると思いますか。

	H24	H19
1	733	671
2	431	429
3	243	259
4	133	161
5	75	91
6	421	395
7	234	240
8	134	194
9	99	131
10	217	190
11	427	412
12	4	27
13	112	91
	64	29

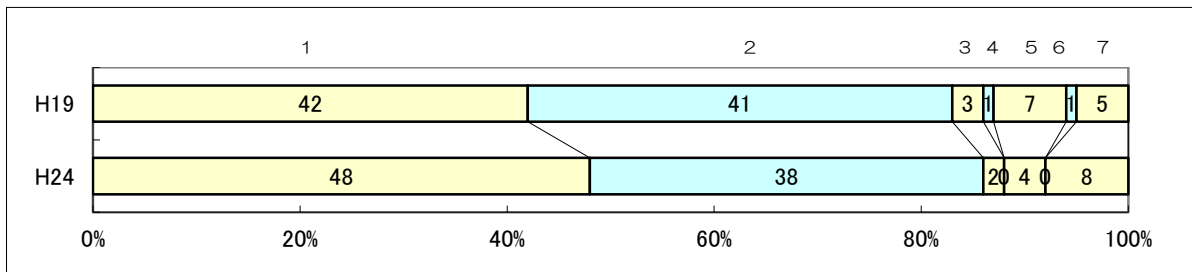
①「安否確認」が23%と高く、前回調査より4ポイント高くなっています。次いで⑥「除雪」、⑦「雪下ろし」は合わせて20%、⑪「災害時の手助け」13%と続いています。これら「生命・保身」に関する項目は合わせて56%となり、前回調査に比べ5ポイント高く、関心の高さが伺えます。また、③「買い物の手伝い」、④「家事の手伝い」、⑤「食事の提供」という、いわゆる「家事援助型」は合わせて13%、②「話し相手」、⑧「通院等の外出支援」、⑩「高齢者等の見守り」は合わせて25%となり、地域で生活していくうえで基本となる「安全・生活・見守り」が94%を占め、前回調査より2ポイント高く



問16 あなたにとって、住民が互いに助け合うべき「地域」とはどの範囲のことをいいますか。

	H24	H19
1 近所（10世帯程度の最も身近な集まり）	569	473
2 自治会（町内会、集落など）	457	451
3 小学校区	27	33
4 中学校区	4	7
5 湯沢市内全域	47	82
6 その他	1	6
7 わからない	94	60
無回答	36	17

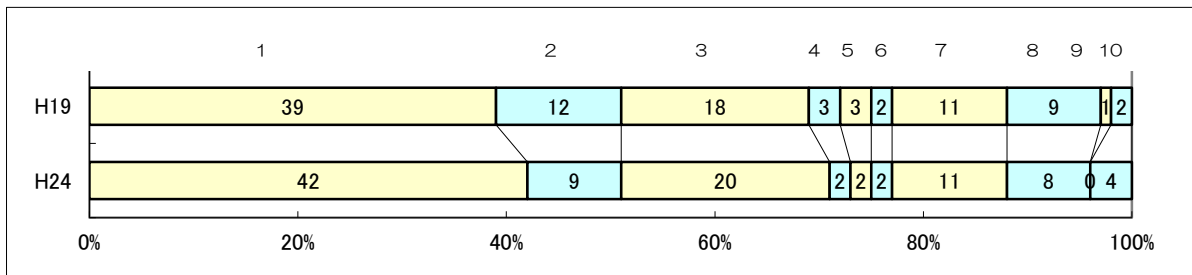
①「近所」が48%と最も多く、前回調査より6ポイント増加し、身近なところという意識が強くなっています。また、②「町内会（集落）」は38%と前回調査より3ポイント減少しましたが、①「近所」と②「町内会」を合わせると86%と大多数の人が、より狭い範囲を身近な地域として考えていることが伺えます。



問17 あなたは地域社会の役割についてどのようなことを期待しますか。

	H24	H19
1 緊急事態が起きたときの対応	842	753
2 住民間のルール徹底	195	236
3 防災・防犯などの日頃の協力	410	350
4 リサイクル活動や自然保護の活動	40	63
5 景観保護などの環境づくり	48	50
6 騒音問題等発生時のトラブルの解決	42	45
7 子どもや高齢者のお世話等の助け合い	229	223
8 お祭りなどの住民間の交流の場	164	167
9 その他	1	10
10 特になし	89	46
無回答	42	27

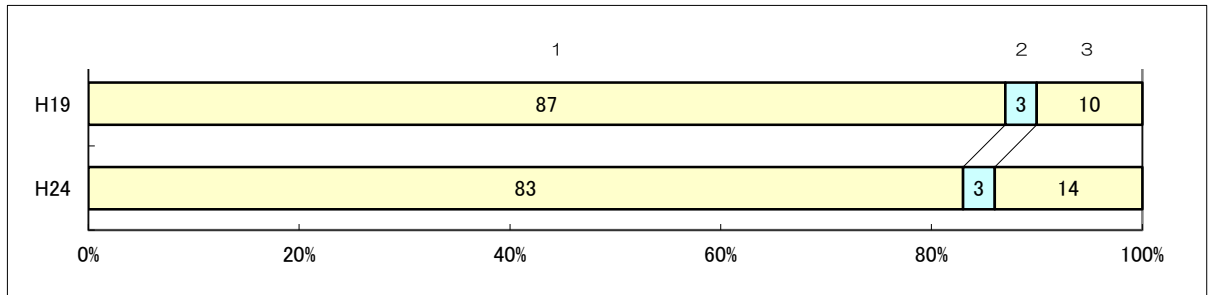
地域社会への期待するものとして、①「緊急事態が起きたときの対応」42%と③「防災・防犯などの日頃の協力」20%を合わせた「緊急事態や災害等の協力」が合わせて62%を占め、前回調査より5ポイント増加しています。②「住民間のルール徹底」の9%は、前回調査より3ポイント減少していますが、多彩な職業による生活時間のずれ違いや生活の利便性に伴う生活観の変容が進むなど、多様な価値観が存在するなか、住民間のルール意識の統一が難しくなっていることが伺われます。⑦「子どもや高齢者のお世話等の助け合い」11%は、身近な地域で支え合うという意識の高さの表れと考えます。更に、⑧「お祭りなどの住民間の交流」8%は前回調査より1ポイント減少していますが、住民交流が希薄になっていることへの対応策に期待が込められていることが伺えます。



問18 あなたは、地域社会での生活でおくる問題に対して、住民相互の自主的な協力関係が必要だと思いますか。

	H24	H19
1 必要だと思う	992	960
2 必要だと思わない	37	34
3 わからない	173	106
無回答	33	29

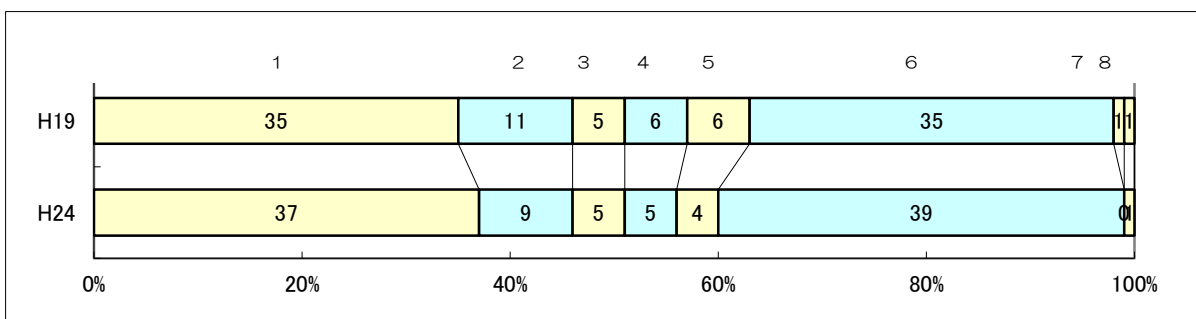
①「必要だ」という回答は前回調査より4ポイント減少していますが、8割を超える大多数の方は「共助」の意識が高いということが伺えます。



問18-1 地域の人たちが協力して、取り組んでいくことが特に必要な問題は、どのようなことだと思いますか。【問18で、「1. 必要だと思う」と回答された方のみ】

	H24	H19
1 ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯への支援	655	613
2 障がいのある人への支援	155	185
3 子育てで悩んでいる家庭への支援	95	85
4 健康づくり支援	89	102
5 青少年の健全育成への支援	62	107
6 災害時の助け合い	689	616
7 その他	5	21
8 特にない	6	7
無回答	12	2

⑥「災害時の助け合い」は39%と高く、前回調査より4ポイント増加し、緊急時には地域が協力し合って支援をしなければならぬ意識の共有が伺えます。次に①「ひとり暮らし高齢者等世帯への支援」37%と②「障がいのある方への支援」9%を合わせた46%が、社会的に弱い環境にある方への支援を必要としております。また③「子育て支援」5%、④「健康づくり支援」5%及び⑤「青少年健全育成」4%については、地域で取り組むべきものというよりも、個人や家族が取り組むべきものという性格が強いものとして受け止められているようです。

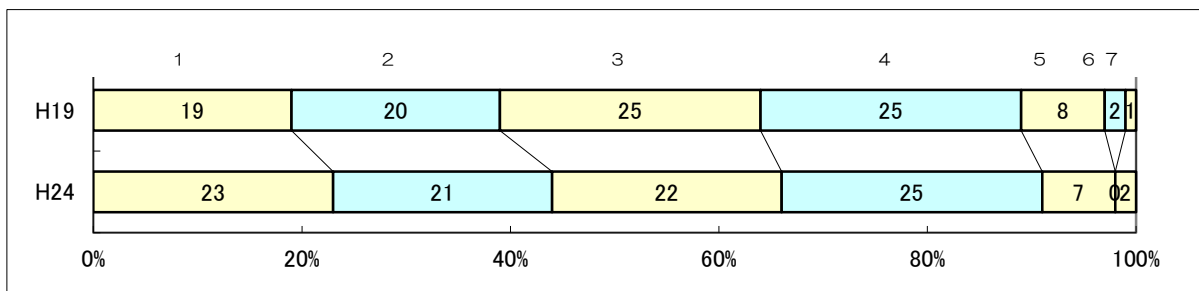


問18-2 住民同士がともに支え合う地域づくりを進めるために、湯沢市はどのような支援を行う必要があると思いますか。

【問18で、「1. 必要だと思う」と回答された方のみ】

	H24	H19
1 地域の人々が知り合う機会を増やす	353	293
2 支え合う地域づくりに関する意識啓発をする	320	305
3 お互いの人格を認め合いながら、ともに生きる地域づくり（まちづくり）に関する意識啓発をする。あるいは組織づくりをする	346	391
4 地域の自治会（町内会、集落など）活動や保健、地区福祉サポートセンター・地区社協、ボランティア活動への参加促進や活動支援をする	371	402
5 地域で活動する様々な団体同士の交流を進める	110	123
6 その他	7	29
7 特になし	32	20
無回答	27	20

②「支え合う地域づくりへの意識啓発」21%、③「お互いの人格を認め合いながら、共に生きる地域づくりに関する意識啓発と組織づくり」22%及び④「自治会、地区社協、ボランティア活動への参加促進や活動支援」25%への支援が多く、「地域で支え合う」システムや動機付けを行政に担って欲しいとする傾向が続いています。こうした背景から、①「地域の人々が知り合う機会を増やす」23%は前回調査より4ポイント増加したものと考えますが、地域内の人間関係の構築に対し、どこまで市が関わるのか課題が残ります。⑤「地域で活動する団体同士の交流」7%は、自主的な情報交換システムが構築されるような支援方策が期待されます。

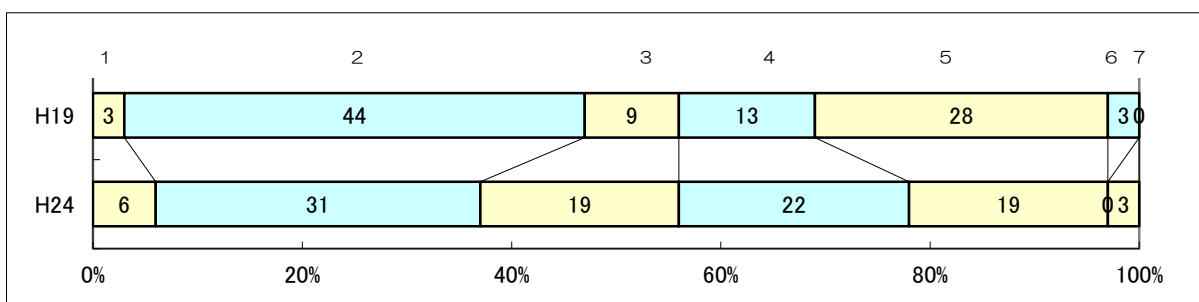


問18-3 地域住民相互の協力関係は必要ないと思う理由は何ですか。

【問18で、「2. 必要だと思わない」と回答された方のみ】

	H24	H19
1 他人とのかかわりを持たない、自分だけの静かな暮らしを求めているから	2	1
2 個人の生活は一人ひとりの責任・自覚の問題であるから	11	14
3 住民相互の協力関係の活動に期待していないから	7	3
4 友人・知人との結びつきがあれば十分であるから	8	4
5 地域社会の問題は、市役所などが全面的に対応すべきであるから	7	9
6 その他	0	1
7 わからない	1	0
無回答	1	2

問18で「必要だと思わない」と回答した3%の方への質問であり、回答者はわずかです。このため、前回調査との比較では、それぞれに増減のバラツキがあります。その中で②「個人の生活は一人ひとりの責任・自覚の問題であるから」31%が高い比率になっていますが、まずは自己責任というところに着目された回答であることから、住民相互の協力関係を否定するような傾向は見られません。

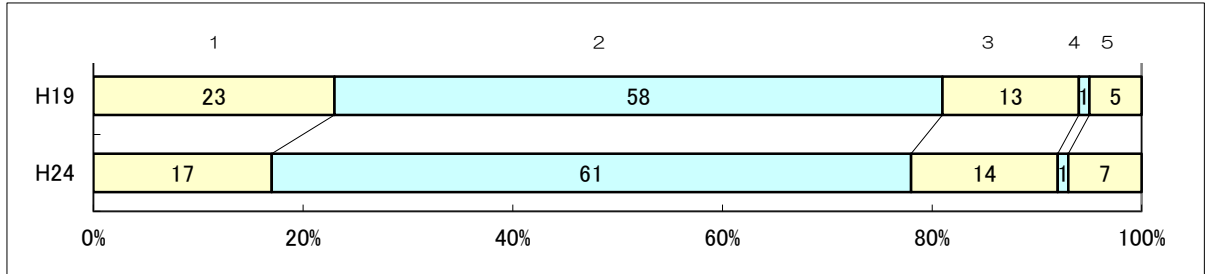


福祉に対する意識や活動について

問19 あなたは「福祉」に関心がありますか。

	H24	H19
1 とても関心がある	195	256
2 ある程度関心がある	720	633
3 あまり関心がない	166	145
4 全く関心がない	9	5
5 わからない	78	53
無回答	67	37

①「とても関心がある」と②「ある程度関心がある」は合わせて78%を占めていますが、前回調査より3ポイント減少しています。総じて関心があることが伺えます。

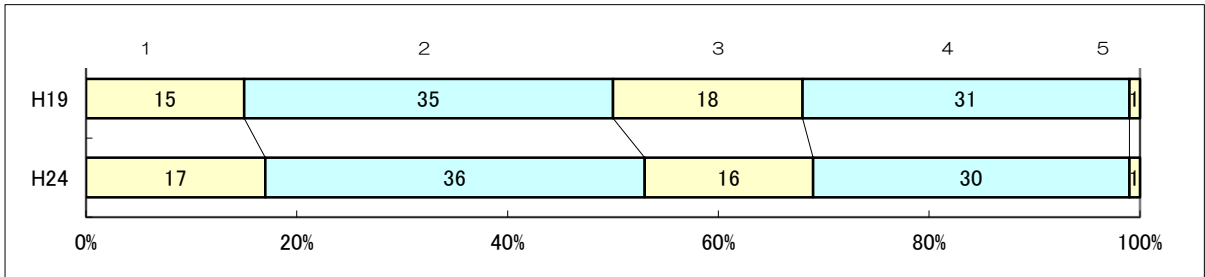


問19-1 関心がある福祉はどのような分野ですか。

【問19で、「1. とても関心がある」「2. ある程度関心がある」と回答された方のみ】

	H24	H19
1 子どもに関する福祉	257	225
2 高齢者に関する福祉	546	502
3 障がいのある人に関する福祉	246	266
4 福祉全般	447	441
5 その他	2	6
無回答	26	12

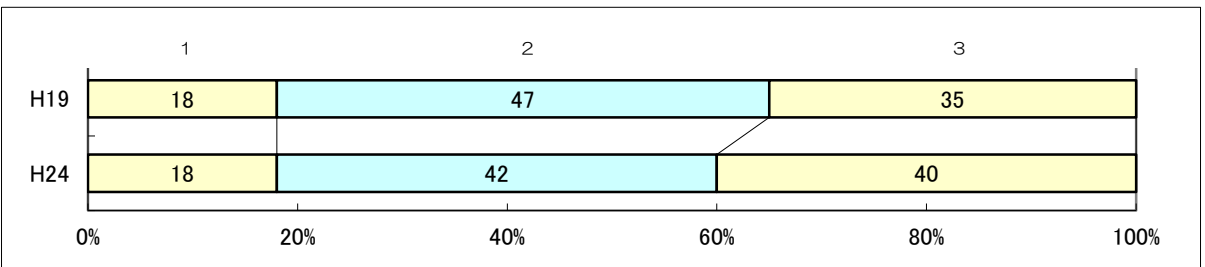
関心のある福祉の分野としては、②「高齢者福祉」36%、④「福祉全般」30%、①「子どもに関する福祉」17%、次いで③「障がい者福祉」16%の順となっています。前回調査との比較でも、ほぼ同様の傾向がみられます。福祉に対するイメージには、大きな変化は見られないと推察されます。



問20 「福祉」の分野に限らず、あなたはNPOやボランティア、地域の活動などに参加したことがありますか。また、今後参加したいと思いますか。

	H24	H19
1 現在参加している	186	177
2 今後は参加したい	450	478
3 今後も参加したくない	424	348
無回答	175	126

約2割の方が①「現在参加している」と答えています。また、②「今後は参加したい」が42%で、前回調査より5ポイント減少し、地域活動等に③「今後も参加したくない」と答えた方が40%もいます。今回の調査では60歳以上の方が55%を占めるため、活動に参加できない方も多いと推察されることから、今後の地域づくりの参考となります。

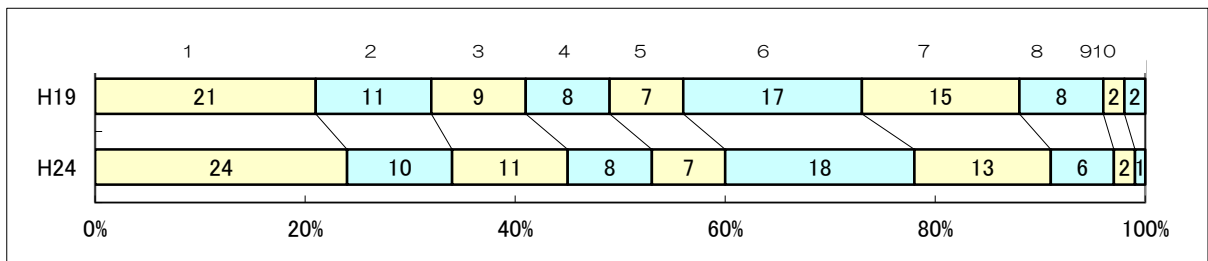


問20-1 参加している、または参加したいボランティア・NPO活動は何ですか。

【問20で、「1. 現在参加している」「2. 今後は参加したい」と回答された方のみ】

	H24	H19
1 高齢者に関する活動	319	309
2 障がいのある人に関する活動	134	152
3 子育てに関する活動	140	127
4 保健に関する活動	104	112
5 青少年に関する活動	90	100
6 環境美化に関する活動	231	242
7 福祉のまちづくりに関する活動	177	220
8 人権が尊重されるまちづくりに関する活動	82	121
9 国際交流に関する活動	29	26
10 その他	6	23
無回答	35	18

福祉分野の活動では、①「高齢者」24%、③「子育て」11%、②「障がい者」10%の順で関心が高く、それぞれの合計は45%で前回調査より4ポイント高くなっています。次いで⑥「環境美化」18%は前回調査より1ポイント高く、⑦「福祉のまちづくり」13%、⑧「人権尊重」6%はそれぞれ2ポイント減少していますが、住みよい環境づくりと福祉と人権が尊重されるまちづくりへの関心の高さが伺えます。④「健康」や⑤「青少年」の見守り活動などの関心も前回調査と同様、その関心の高さが伺えます。⑨「国際交流」については2%と低い回答になっています。

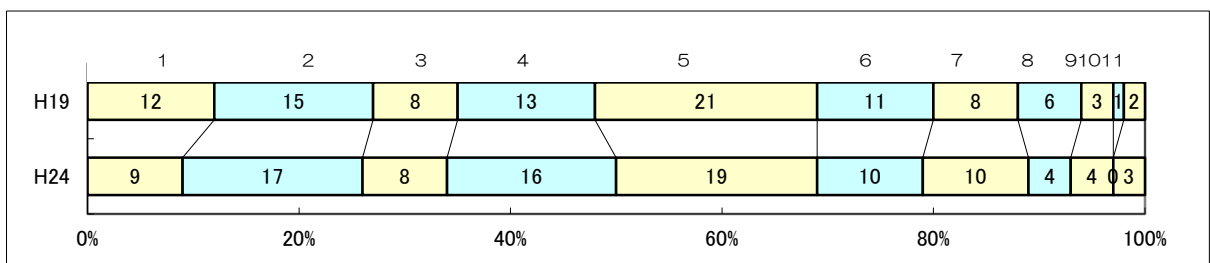


問20-2 ボランティア・NPO活動等に参加していて満足していることは何ですか。

【問20で、「1. 現在参加している」と回答された方のみ】

	H24	H19
1 時間を有意義に過ごせた	37	53
2 社会のために役に立てた	72	64
3 自分が人間として成長できた	33	39
4 活動をして楽しかった	69	60
5 多くの人と知り合いになれた	77	92
6 自分の知識・技術、能力、経験を活かせた	42	51
7 困っている人の役に立てた	40	39
8 生きがいを見つけられた	18	29
9 社会的な評価を得られた	18	16
10 その他	2	6
11 特にない	11	11
無回答	8	5

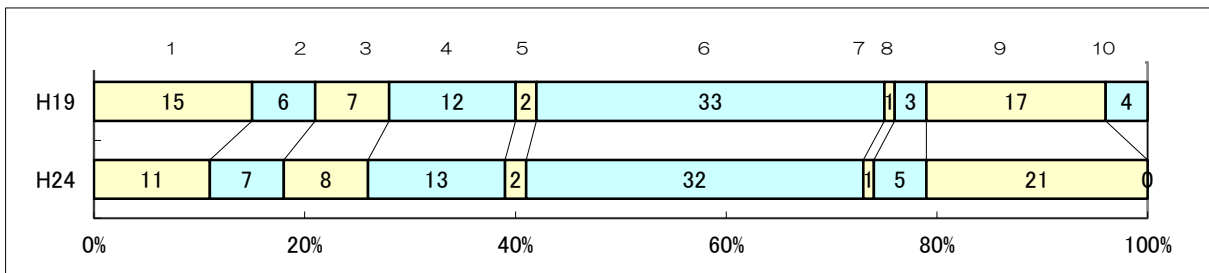
⑤「多くの知り合いができた」19%、④「楽しかった」16%、①「有意義な時間」9%を合わせると44%であり、前回調査より2ポイント減少していますが、②「社会の役に立てた」17%、⑥「知識・技術、能力、経験を活かせた」10%、⑦「人の役に立てた」10%、③「人間として成長した」8%、⑧「生きがいを見つけられた」4%、⑨「社会的評価を得た」4%を合わせると53%となり、前回調査より2ポイント高く、活動により人間的に成長し社会の中に自己の存在感を見出していることが伺えます。



問21 ボランティア・NPO活動、地域での活動に参加する際に苦勞すること、または参加できない要因となっていることはどんなことですか。

	H24	H19
1 身近に団体や活動内容に関する情報がないこと	116	148
2 身近に参加したいと思う適当な活動や共感する団体がないこと	70	61
3 身近に一緒に参加できる適当な人がいないこと	83	71
4 参加するきっかけが得られないこと	140	118
5 家族や職場の理解が得られないこと	22	23
6 活動する時間がないこと	323	314
7 活動によって得られるメリットが期待できないこと	15	7
8 全く興味がわからないこと	52	26
9 高齢や障がい等により参加することができないこと	214	163
10 その他	5	34
無回答	195	164

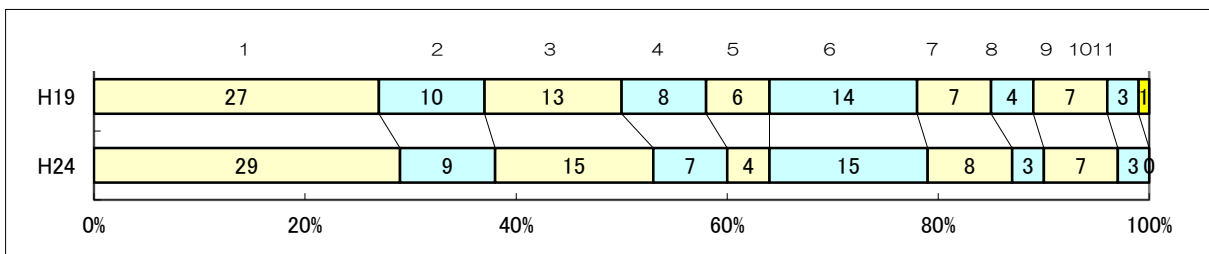
⑥「活動する時間がない」32%は、前回調査と同様に高い比率を占めています。次いで、今回の回答者の55%が60歳以上であることが影響し、⑨「高齢や障がい等」21%が前回調査より4ポイント高くなっています。また、④「きっかけが得られない」13%は前回より1ポイント高く、①「情報がない」11%は、前回より4ポイント減少しています。③「一緒に参加できる適当な人がいない」8%、②「身近に適当な活動や共感する団体がない」7%については、前回よりそれぞれ1ポイントずつ高く、全体として、ボランティア・NPOといった知名度は高くなってきているようですが、活動内容のPRは今後とも課題



問22 ボランティア・NPO活動等を活性化するためには、湯沢市はどのようなことに取り組む必要があると思いますか。

	H24	H19
1 活動に関する情報提供	626	588
2 ボランティア養成講座等の人材育成	203	211
3 活動資金の助成	326	298
4 活動に関する相談窓口の充実	150	174
5 人材登録制度の充実	94	131
6 ボランティアをする人と受け手とを結びつける調整役の育成	319	315
7 活動の場の確保	182	154
8 活動団体間の交流の場の確保	75	96
9 活動に対するニーズの把握	151	153
10 講演会やセミナー等による啓発	61	58
11 その他	3	30
無回答	266	174

①「情報提供」29%が最も高く、前回調査との比較でも2ポイント高くなっています。次に、活動の基礎的条件を求めるものとして、③「活動資金の助成」、⑥「ボランティアとその受け手の調整役の育成」がそれぞれ15%で、ともに前回調査より高くなっています。また、②「養成講座による人材育成」9%、④「活動に関する相談窓口の充実」7%については、それぞれ前回より1ポイント減少していますが、ボランティアをする側もされる側も、より専門性の高い支援や活動を求めている傾向に変化はみられません。また、⑦「活動の場の確保」8%、⑨「活動に対するニーズの把握」7%など、現状の分析や課題の整理を怠ってはならないことを指摘する意見もあります。この設問に対する各項目の回答比率については、前回調査とほぼ同様の傾向を示しています。



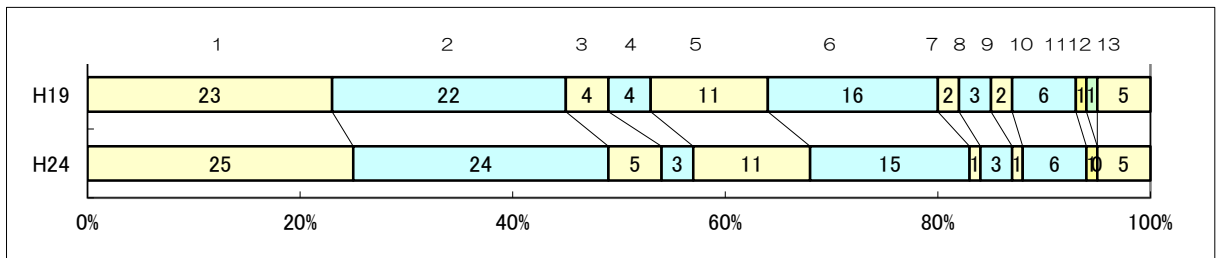
福祉サービスについて

問23 あなたは現在、日々の生活においてどのような悩みや不安を感じていますか。

	H24	H19
1 自分や家族の健康のこと	620	589
2 自分や家族の老後のこと	598	539
3 生きがいに関すること	125	111
4 子育てに関すること	76	99
9 地域の治安のこと	26	39
10 災害時の備えに関すること	169	154
11 人権問題（差別や偏見・虐待）に関すること	29	27
無回答	62	35

	H24	H19
5 介護の問題	285	273
6 経済的な問題	400	408
7 近所との関係	39	45
8 住宅のこと	91	86
12 その他	10	13
13 特にない	142	117

圧倒的に多いのが、自分や家族の①「健康」25%、②「老後」24%であり、これに⑤「介護問題」11%を含めると全体で60%を占め、前年調査に比べ4ポイント増加し、健康・老後・介護といった高齢社会の特徴が浮き彫りになっています。次いで⑥「経済問題」15%については、問39の自由記載で最も多かった「雇用や就労の場が無い」ことにも関連するよう、雇用への不安が経済的な悩みや不安の背景となっていることが伺えます。この設問に対する各項目の回答比率に

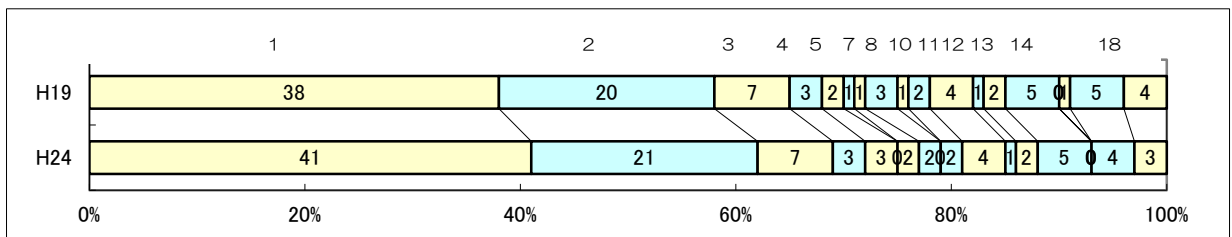


問23-1 悩みや不安について、誰に、もしくはどこに相談していますか。

【問23で、1～12のいずれかに回答された方のみ】

	H24	H19
1 家族・親族	765	759
2 近所の人、知人・友人	400	398
3 職場の同僚	129	144
4 市の相談窓口や職員	61	63
5 民生委員・児童委員、主任児童委員	49	51
6 人権擁護委員	3	6
7 自治会（町内会・集落など）などの役員	31	20
8 社会福祉協議会	36	61
9 保健所	5	8
10 地域包括支援センター、在宅介護支援センター	32	34
11 介護支援専門員（ケアマネジャー）	71	71
12 障がい者相談支援事業所	10	13
13 福祉サービスの事業所またはその職員	33	51
14 医療機関（医師・看護師等）や薬局（薬剤師）	101	107
15 NPOやその他の民間団体	3	4
16 ボランティア	3	3
17 その他	3	30
18 どこに相談したらよいかわからない	66	108
19 相談できる人はない	63	71
無回答	110	14

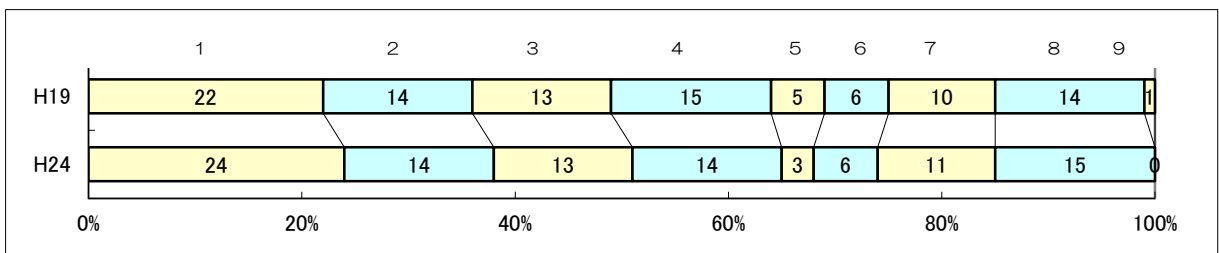
①「家族・親族」41%が一番多く、前回調査との比較でも3ポイント高く、家族の絆が太いと言えます。さらに②「近所・友人・知人」21%、⑦「自治会」2%を加えると64%となり、前回調査より5ポイント高く、家族や地域で支えられていることが伺えます。また、③「職場の同僚」の支え7%は人数的には減少しているものの、市の窓口、民生委員、人権擁護委員、社会福祉協議会などの相談機関や窓口を抑えて、その比率が高く、身近な相談相手であることが伺えます。なお、⑱「どこに相談したらよいかわからない」4%、⑲「相談できる人はない」3%を合わせると7%で前回調査より2ポイント減少しているものの、相談する入り口でつまづいていることに着目する必要があります。



問24 あなたが、「高齢者」が地域で生活するうえで大切だと思うことは何ですか。

	H24	H19
1 健康	937	870
2 福祉サービス	554	538
3 生きがい	519	510
4 家族の理解と協力	546	585
5 バリアフリー	138	177
6 仕事、自立	232	242
7 地域住民の理解や協力	416	404
8 人と人とのつながり	579	558
9 その他	4	13
無回答	55	29

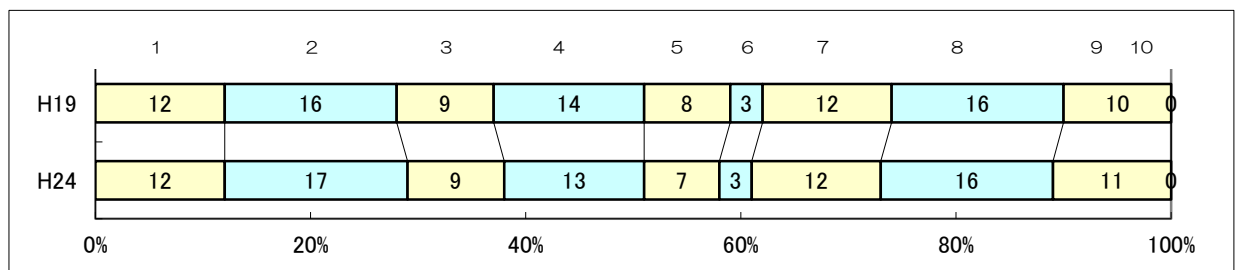
①「健康」が24%、次いで②「福祉サービス」14%、④「家族の理解と協力」14%となっており、前回調査との比較でも同じような比率になっています。「健康」と「家族の理解と協力」、「福祉サービス」が充実していれば、おおむね地域で安心して生活できると考えていることが伺えます。次に、⑧「人と人とのつながり」15%、⑦「地域住民の理解や協力」11%とを合わせて26%は、地域のつながりが大切と考えているようです。また、③「生きがい」13%と⑥「仕事、自立」6%とい



問25 あなたが、「障がいのある人」が地域で生活するうえで大切だと思うことは何ですか。

	H24	H19
1 健康	510	508
2 福祉サービス	706	656
3 生きがい	365	370
4 家族の理解と協力	543	568
5 バリアフリー	269	323
6 教育	111	115
7 就労、仕事、自立（自立に向けた訓練）	505	506
8 地域住民の理解や協力	657	654
9 人と人とのつながり	452	441
10 その他	4	5
無回答	76	45

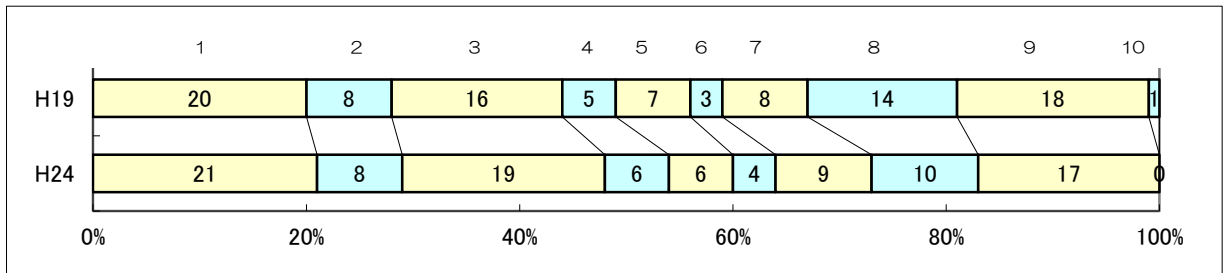
②「福祉サービス」17%、④「家族の理解と協力」13%、①「健康」12%及び⑧「地域住民の理解や協力」16%と⑨「人と人とのつながり」11%が大切であると答えています。また、⑦「就労、仕事、自立（訓練）」12%と③「生きがい」9%については、地域で生き生きと生活することを目標とする障がい者総合支援法の目指すところ。⑤「バリアフリー」については、前問の高齢者への質問では3%でしたが、障がい者への質問では7%と4ポイント高くなっています。「バリアフリー」には、物理的なものに限らず、心理的・精神的なもの、情報、制度やしきみ、文化といった多岐にわたる要素が含まれています。



問26 あなたが、「児童（18歳未満の子ども）」のことで関心のあることは何ですか。

	H24	H19
1 心と体の健康	672	659
2 子どもの権利（人権）	283	264
3 いじめ、不登校	651	547
4 保育所、幼稚園、学校	202	186
5 子育て（育児、家族の協力など）	216	258
6 福祉サービス	125	118
7 勉強・進学	306	286
8 非行、少年犯罪	350	480
9 子どもの安全（事件、事故の防止など）	592	623
10 その他	6	25
無回答	99	65

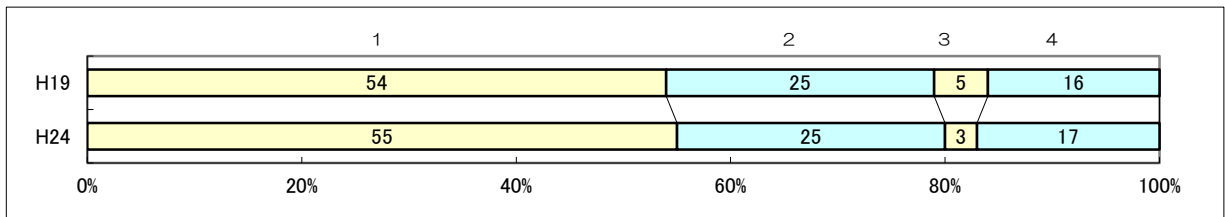
①「心と体の健康」21%、③「いじめ、不登校」19%、⑨「子どもの安全（事件、事故の防止など）」17%の順に比率が高く、前回調査と同じ順番になっています。また、⑧「非行、少年犯罪」10%は前回より4ポイント低く、その分③「いじめ・不登校」が3ポイント高くなっています。⑦「勉強・進学」9%は、前回より1ポイント高く、その背景として、進学等による親の経済的な面も伺われます。子育てに関しては、②「子どもの権利（人権）」8%と⑤「子育て（育児、家族の協力など）」6%の関心も合わせて14%で前回より1ポイント低くなりましたが、子育てでは「家族同士でも気が使える」ということもあり、重要で敏感な内容となっています。また、④「保育所、幼稚園、学校」6%、⑥「福祉サービス」4%はそれぞれ、前回より1ポイント高く、入所・入園後の保護者負担のこと、少子化による学校統廃合のこと、相談支援やカウンセリングのほか障がい児支援の内容等への関心が高



問27 あなた自身やあなたの家族に、福祉サービスが必要になったとき、すぐにサービスを利用しますか。

	H24	H19
1 利用する	651	600
2 抵抗はあるが利用する	290	273
3 利用しない	38	52
4 わからない	196	180
無回答	60	24

すぐにサービスを①「利用する」55%と、②「抵抗はあるが利用する」25%を入れると80%になり、サービスとして利用する制度への認識がさらに浸透しています。④「わからない」は17%と前回調査より1ポイント高くなりましたが、実際の場面では、「利用」に転じるものと推察されます。

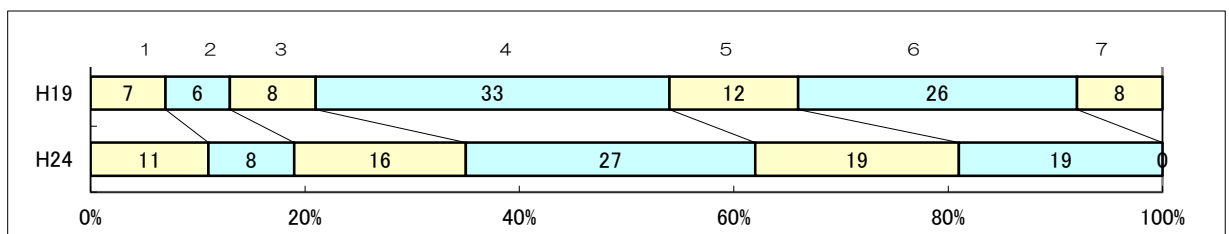


問27-1 すぐにサービスを利用しない理由は何ですか。

【問27で、「3. 利用しない」と回答された方のみ】

	H24	H19
1 家族や親せきへの気兼ねがある	7	6
2 近所の目が気になる	5	5
3 他人の世話にはなりたくない	10	7
4 経済的な負担が心配	16	29
5 サービスの内容や利用の仕方がわからない	12	10
6 家族で対応できる	12	22
7 その他	0	7
無回答	1	1

前問で、すぐにサービスを「利用しない」と答えた方は、全体の3%と非常に少なく、福祉サービスが広く浸透してきていると考えられます。しかし、④「経済的な負担」27%が福祉サービス利用の障壁となっていることは否めません。また、①「家族や親せきへの気兼ね」11%、②「近所の目」8%及び⑤「サービスの内容や利用の仕方がわからない」19%については、制度の周知や相談支援の介入により、少しずつ意識変革を行っていかねばなりません。⑥「家族で対応できる」19%という、家族の力、地域の力（資源）は、制度を維持する基礎的部分であり重要です。

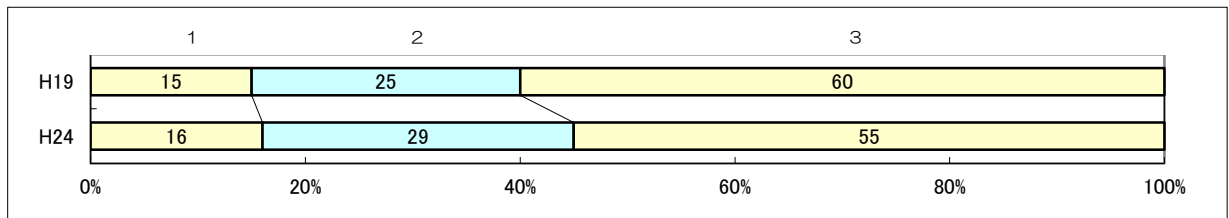


問28

あなたやご家族は、福祉サービス（介護保険や障がい福祉サービスを含む）の利用に関して、これまでに不都合を感じたり不満に思ったことはありますか。

	H24	H19
1 不都合や不満を感じたことがある	170	152
2 不都合も不満も感じたことはない	306	258
3 福祉サービスを利用したことがない	576	612
無回答	183	107

福祉サービスを利用したことがない人を除き、①「不都合や不満を感じたことがある」と②「不都合も不満も感じたことはない」の二つだけを比較すると、①「不都合や不満を感じたことがある」36%、②「不都合も不満も感じたことはない」64%となります。このため、約4割の方が不都合や不満を感じたことになるため、制度の満足度は低いといえます。制度の周知不足と相まって、サービス提供事業所等及び関係機関との連携やケアマネジメント（相談支援）が不十分であることも推測されます。なお、③「福祉サービスを利用したことがない」55%には、問27-1の「サービスの内容や利用の仕方がわからない」19%という方も潜在しているとも考えられますので、制度の周知を含め相談支援の展開などの工夫が求められています。

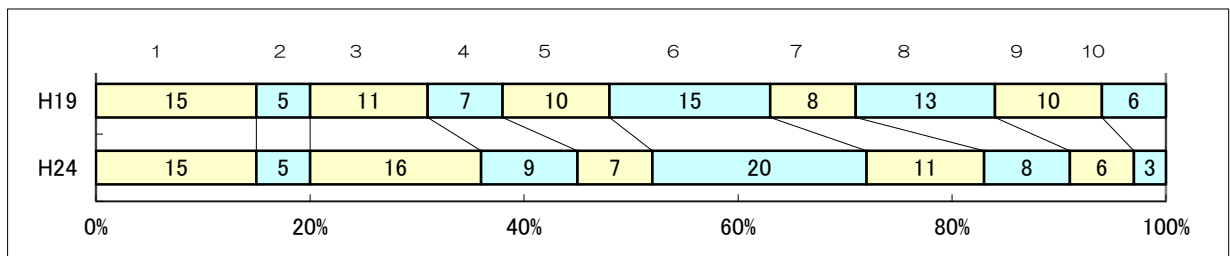


問28-1 不都合を感じたり不満に思ったことはどのようなことですか。

【問28で、「1. 不都合や不満を感じたことがある」と回答された方のみ】

	H24	H19
1 どこに利用を申し込めばよいのかわからなかった	59	50
2 利用を申し込んだが、窓口でたらいまわしにされた	21	16
3 利用手続きが煩雑だった	63	37
4 複数の窓口にわたり、面倒だった	35	25
5 窓口の対応が悪かった	27	32
6 福祉サービスに関する情報が入手しづらかった	76	52
7 どのサービスが良いのかわからず、選びにくかった	43	28
8 利用したいサービスが利用できなかった	30	42
9 サービス内容に満足しなかった	25	32
10 その他	11	21
無回答	3	3

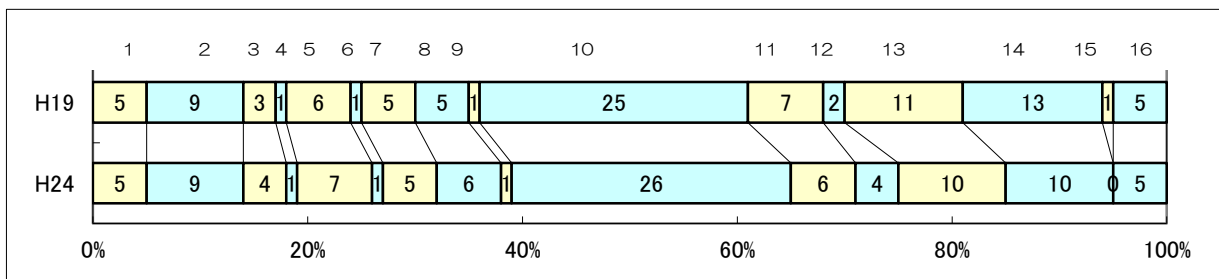
前回調査より高くなった項目として、⑥「福祉サービスに関する情報が入手しづらかった」20%は前回調査より5ポイント高く、最も不満の高い回答になりました。また⑦「どのサービスが良いのかわからず、選びにくかった」11%は前回調査より3ポイント高く、いずれも利用者が必要とするときに取り出せるよう工夫が求められます。次に③「利用手続きが煩雑だった」16%も前回調査より5ポイント高くなっていますが、制度上避けられない手続きであり、今後も丁寧な説明が大切です。①「どこに利用を申し込めばよいのかわからなかった。」15%は前回に引き続き高い割合を占めていますので、相談支援と織り交ぜながら、分かりやすい情報提供のあり方が求められています。このほか、②「利用を申し込んだが、窓口でたらいまわしにされた」5%、④「複数の窓口にわたり、面倒だった」9%及び⑤「窓口の対応が悪かった」7%と窓口対応への不満が多くなっています。関連して⑧「利用したいサービスが利用できなかった」8%は、サービス提供資源が不足しているのか、施設の空きが無いために利用できなかったのか、様々な要因が考えられますが、社会資源情報を共有することにより、利用可能なサービスが把握できる仕組みが望まれます。同様に⑨「サービス内容に満足しなかった」6%については、相談支援のアセスメントやモニタリングが不十分とも考えられますので改善すべき事項です。⑩「その他」の回答の記述では、前回調査



問29 福祉サービスに関する情報はどこから入手していますか。

	H24	H19
1 市のホームページ	133	123
2 市役所（福祉事務所など）や総合支所の窓口	220	215
3 民生委員・児童委員、主任児童委員	100	77
4 保健所（地域振興局福祉環境部）	19	28
5 地域包括支援センター、在宅介護支援センター介護支援専門員（ケアマネジャー）	181	153
6 障がい者相談支援事業所、相談支援専門員	25	25
7 福祉サービスの事業所またはその職員	130	110
8 医療機関（医師・看護師等）薬局（薬剤師）	137	129
9 NPOやその他の民間団体	12	10
10 広報ゆざわ	626	610
11 社会福祉協議会	152	175
12 自治会（町内会、集落など）の会合等	88	49
13 口コミ	249	273
14 テレビ、ラジオ、新聞	234	303
15 その他	3	16
16 特になし	132	124
無回答	94	50

3大情報源は⑩「広報」26%、⑬「口コミ」10%、⑭「テレビ・新聞」10%で46%を占めます。これに対して、⑤「地域包括支援センター、在宅介護支援センター、介護支援専門員」7%、⑥「障がい者相談支援事業所、相談支援専門員」1%、⑦「福祉サービスの事業所またはその職員」5%、⑧「医療機関(医師・看護師等)薬局(薬剤師)」6%、⑪「社会福祉協議会」6%は合わせて25%ですが、直接、対象者に情報を提供することになるため、情報の拡がりという点では欠ける面は否めません。また、重複しますが、⑩「広報ゆざわ」26%、①「市のホームページ」5%、②「市役所(福祉事務所)や総合支所」9%を合わせた40%は市からの情報であることから、今後も情報発信力を高めていく必要があります。

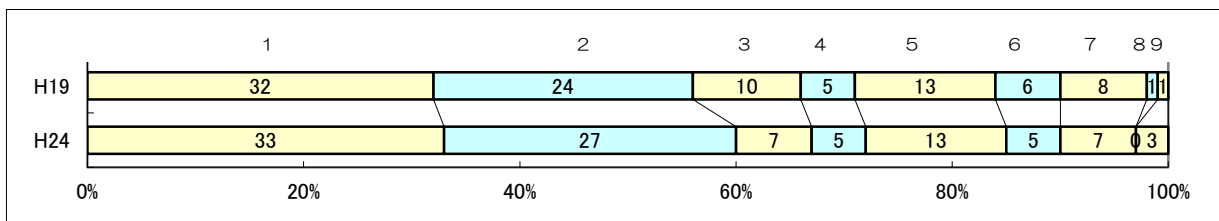


問30

介護保険サービスや障がい福祉サービスなど、多くの福祉サービスは、サービスを受ける利用者が自由にサービスを選んで利用できるようになりました。サービスを受ける利用者が自分に最適なサービスを安心して利用するためには、湯沢市は今後どのようなことに取り組む必要があると思いますか。

	H24	H19
1 福祉サービスに関する情報提供を充実する	844	796
2 適切な相談対応やサービス選択の支援ができる体制を整える	685	609
3 サービスに関する苦情や事業者とのトラブル解決の支援体制を整える	187	239
4 サービスの内容を評価する仕組みを整える	135	126
5 行政やサービス事業者の情報公開を進める	320	328
6 市民が福祉に関わる法律や制度を学習できる機会を増やす	129	141
7 サービス利用者の権利を保護する仕組みをつくる	177	209
8 その他	5	23
9 特になし	67	32
無回答	104	69

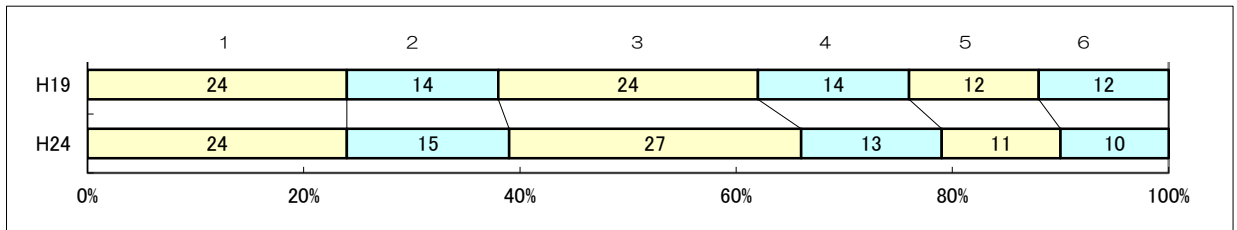
①「福祉サービスに関する情報提供を充実する」33%が最も多く、次いで②「適切な相談対応やサービス選択の支援ができる体制を整える」27%、続いて⑤「行政やサービス事業者の情報公開を進める」13%を合わせると7割を超える意見となり、前回調査と同様の比率となっています。今後も情報発信力を高め、積極的に情報公開を行うとともに、相談支援体制の充実が求められています。



問31 民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざして、様々な活動を行っています。民生委員・児童委員が行う活動として、ご存知の内容を選んでください。

	H24	H19
1 日常生活の悩みや心配ごとの相談	571	547
2 福祉に関する情報の提供	363	315
3 高齢者などの支援が必要な人への訪問	655	531
4 児童に関する相談	308	309
5 関係行政機関の依頼による事実確認等	265	265
6 いずれも知らない	241	278
無回答	91	72

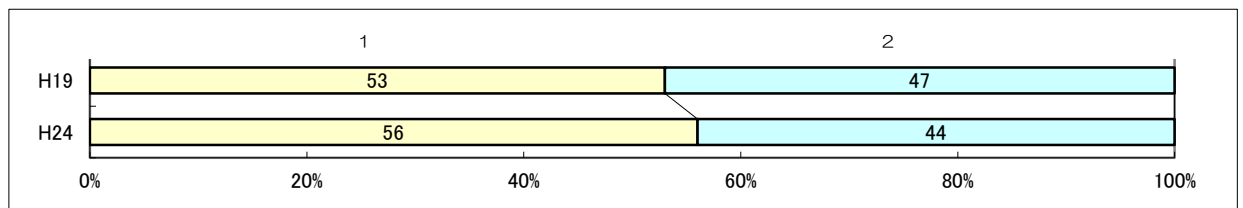
最も多かったのが、③「高齢者などの支援が必要な人への訪問」27%、次に①「日常生活の悩みや心配ごとの相談」24%となっており、心配事の相談と支援が必要な人への訪問を挙げています。続いて②「福祉に関する情報の提供」15%と④「児童に関する相談」13%で、福祉に関する情報や児童との関わりをイメージしているようです。また、⑤「関係行政機関の依頼による事実確認等」が11%もあり、何かあったときに行政からの依頼により確認等を行っていると思われる面が伺われます。「いずれも知らない」は10%で前年調査より2ポイント減少しております。全体の傾向は、前回調査とほぼ同じような比率になっています。



問32 あなたがお住まいの地区の担当民生委員・児童委員をご存知ですか。

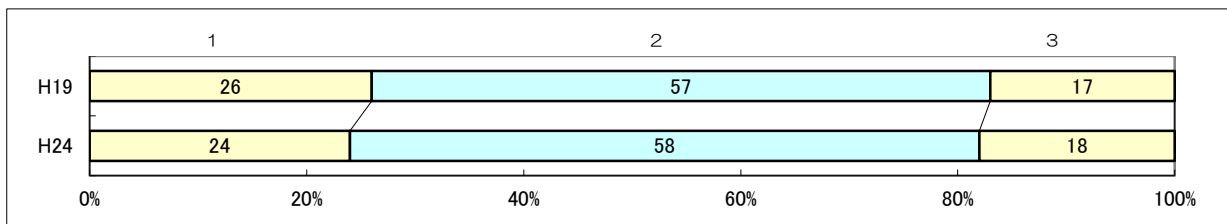
	H24	H19
1 知っている	649	564
2 知らない	514	501
無回答	72	64

①「知っている」56%が前回調査より3ポイント高くなり、②「知らない」44%を上回っています。しかし、「知らない」が4割を超える状況は、周知に工夫が必要であると考えます。



問33 湯沢市には、地域福祉を推進し、社会福祉への住民参加を促し意識の高揚を図るための諸活動を行う「社会福祉法人 湯沢市社会福祉協議会」があります。あなたはこの組織をご存知ですか。

	H24	H19
1 名前も活動の内容もよく知っている	274	272
2 名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない	670	600
3 名前も活動の内容も知らない	214	183
無回答	77	74

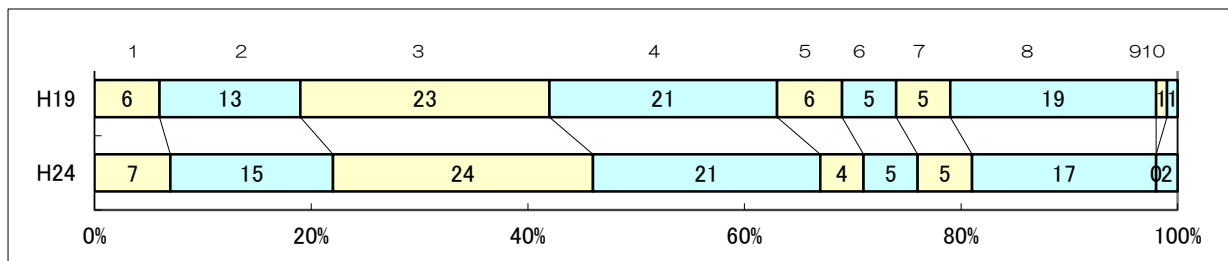


「名前の認知」という面では、①「名前も活動の内容もよく知っている」24%と②「名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない」58%を加えると82%です。「活動の内容」という面では、②「名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない」58%に③「名前も活動の内容も知らない」18%を合わせると76%が活動の内容を知らないということになります。この名前と活動内容に乖離がある状況は、前回調査と同じです。

問33-1 社会福祉協議会は、様々な福祉問題の解決に向けて活動や支援を行っています。社会福祉協議会が行う活動・支援として、今後充実してほしいものはどれですか。
【問33で、「1. 名前も活動の内容もよく知っている」「2. 名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない」と回答された方のみ】

	H24	H19
1 ボランティア活動への参加促進と支援	149	132
2 住民による身近な支え合い活動（＝地域福祉活動）への支援	313	281
3 誰もが安心して在宅で生活するための福祉サービス	504	481
4 身近なところで福祉の相談ができる窓口	447	432
5 児童・生徒・地域住民を対象とした福祉教育の推進	83	116
6 福祉に関する情報発信（インターネット等を含む）	109	97
7 子育てに関する支援	104	115
8 高齢者や障がいのある人などの援助を必要とする方々やそれらの団体への支援	361	408
9 その他	3	15
10 特になし	34	25
無回答	37	21

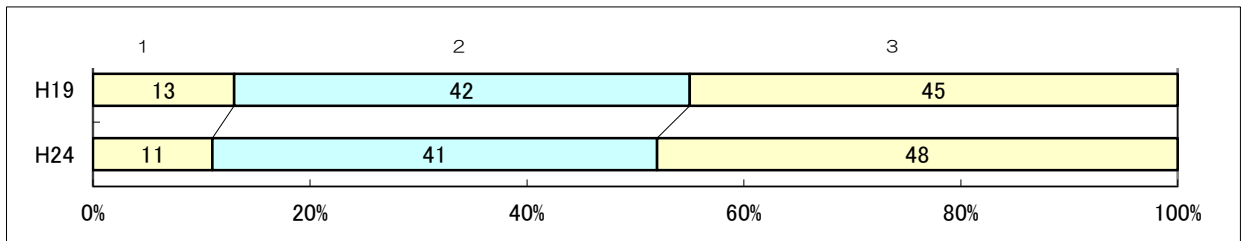
③「誰もが安心して在宅で生活するための福祉サービス」24%が最も多く、次いで④「身近なところで福祉の相談ができる窓口」21%、そして⑧「高齢者や障がいのある人などの援助を必要とする方々やそれらの団体への支援」17%及び②「住民による身近な支え合い活動（＝地域福祉活動）への支援」15%が期待度の高いものとなっています。この設問に関する回答比率については、前回調査とほぼ同様の傾向を示しています。



問34 湯沢市には、社会福祉協議会とは別に、「施設の運営や介護保険事業・障がい者自立支援事業・保育事業を行うことを主たる目的とした社会福祉法人」があります。あなたは、このような社会福祉法人をご存知ですか。

	H24	H19
1 名前も活動の内容もよく知っている	133	134
2 名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない	483	437
3 名前も活動の内容も知らない	551	481
無回答	68	77

①「名前も活動の内容もよく知っている」11%は、前回調査より2ポイント低くなり、③「名前も活動の内容も知らない」48%は前回調査より3ポイント高くなっています。このため、知名度や活動内容の周知といった点では、まだまだ浸透できていないことが伺えます。

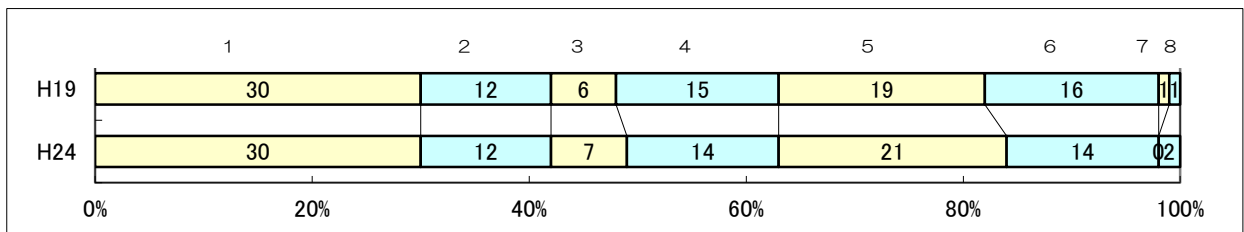


問34-1 あなたは、「施設の運営や介護保険事業・障がい者自立支援事業・保育事業を行うことを主たる目的とした社会福祉法人」に、今後どのようなことを期待しますか。

【問34で、「1. 名前も活動の内容もよく知っている」「2. 名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない」と回答された方のみ】

	H24	H19
1 地域に密着した地域生活支援を展開してほしい	380	405
2 放課後児童一時支援をとおして子ども達への福祉教育ができればいい	154	158
3 ボランティアを育成しながら配食サービスをおこなってほしい	95	78
4 介護予防や障がい者の地域生活を支援する観点から、外出支援（通院等）を展開してほしい	184	198
5 施設入所しなくてもよい、在宅で生活が可能な介護を展開してほしい	267	261
6 福祉の専門性を地域福祉にもっと活かしてほしい	183	216
7 その他	3	14
8 特になし	30	17
無回答	40	18

①「地域に密着した地域生活支援を展開してほしい」が30%と一番多い比率を占め、次いで⑤「施設入所しなくてもよい、在宅で生活可能な介護の展開」は21%と前回調査より2ポイント高くなっています。なお、この設問への回答比率は前回調査とほぼ同様の傾向を示していることから、サービス内容に関する期待の程度に、大きな変化は見られません。

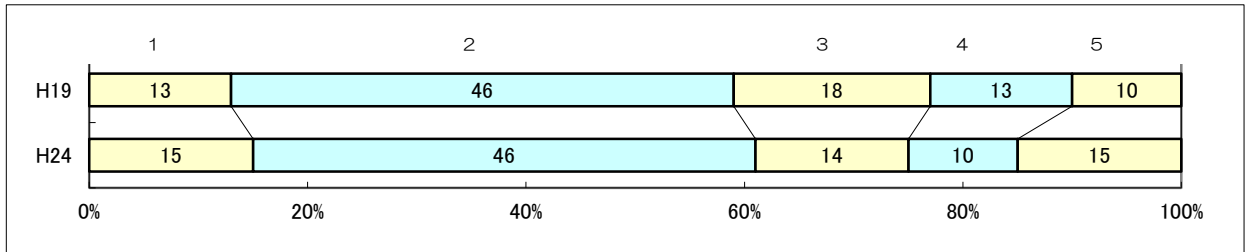


問35 湯沢市はどのようなまちだと思いますか。

1. 子どもがいきいきと育つまち

	H24	H19
1 そう思う	162	129
2 どちらかといえばそう思う	502	466
3 どちらかといえばそう思わない	152	182
4 そう思わない	104	126
5 わからない	163	102
無回答	152	124

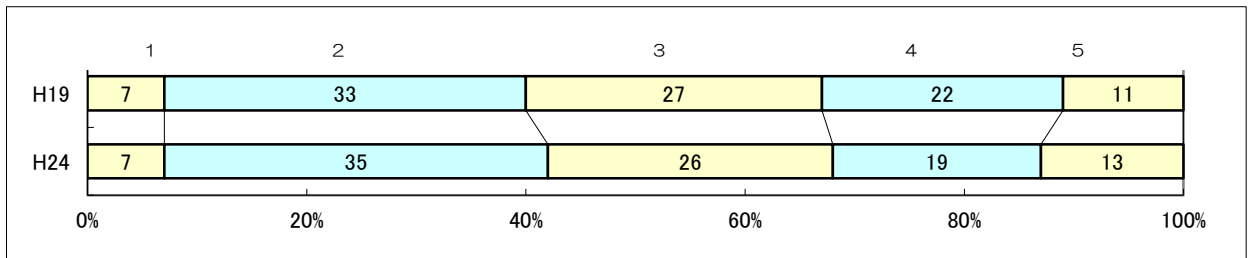
①「そう思う」15%が前回調査より2ポイント高くなったことから、②「どちらかといえばそう思う」46%を加えると6割を超えることから、「子どもがいきいきと育つまち」のイメージを持っているようです。ただし、⑤「わからない」が15%と前回調査より5ポイント高くなり、消極的なイメージも残ります。



2. 高齢者が暮らしやすいまち

	H24	H19
1 そう思う	77	73
2 どちらかといえばそう思う	374	334
3 どちらかといえばそう思わない	277	275
4 そう思わない	210	222
5 わからない	141	111
無回答	156	114

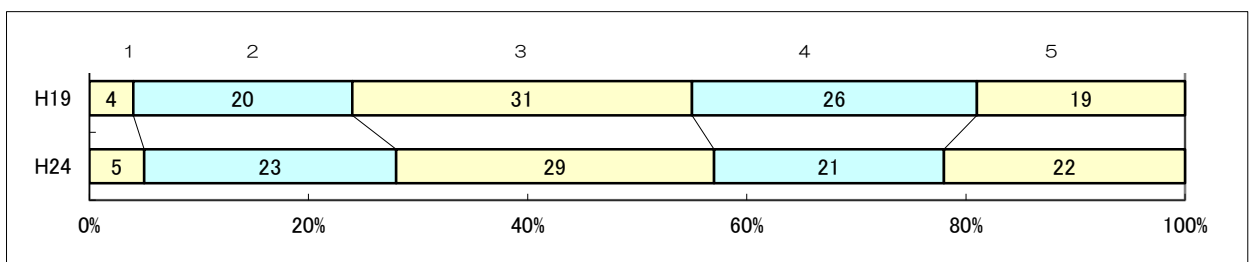
②「どちらかといえばそう思う」35%が前回調査より2ポイント高くなり、④「そう思わない」19%が前回調査より3ポイント低くなったことから相対的に「高齢者が暮らしやすいまち」の比率が高くなっています。なお、ここでも⑤わからないが13%と前回調査より2ポイント高くなり、消極的なイメージが残ります。



3. 障がいのある人が暮らしやすいまち

	H24	H19
1 そう思う	50	41
2 どちらかといえばそう思う	242	202
3 どちらかといえばそう思わない	313	309
4 そう思わない	221	257
5 わからない	234	193
無回答	175	127

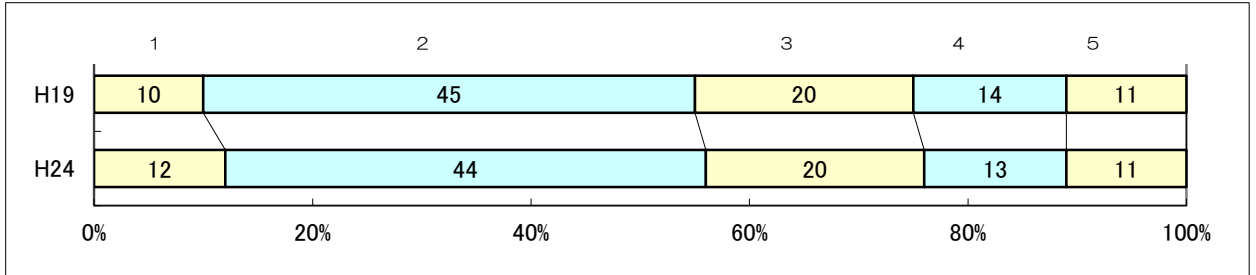
①「そう思う」5%と②「どちらかといえばそう思う」23%を合わせると28%になり、前回調査より4ポイント高くなりましたが、評価はかなり低いものです。このため、③「どちらかといえばそう思わない」29%と④「そう思わない」21%を合わせると50%という回答に反映され、⑤「わからない」も22%と高いことから、障がいのある人が暮らしやすいまちづくりが実感できるよう努めていかなければ



4. 困った時に隣近所で助け合えるまち

		H24	H19
1	そう思う	124	105
2	どちらかといえばそう思う	478	441
3	どちらかといえばそう思わない	213	205
4	そう思わない	144	143
5	わからない	114	109
	無回答	162	126

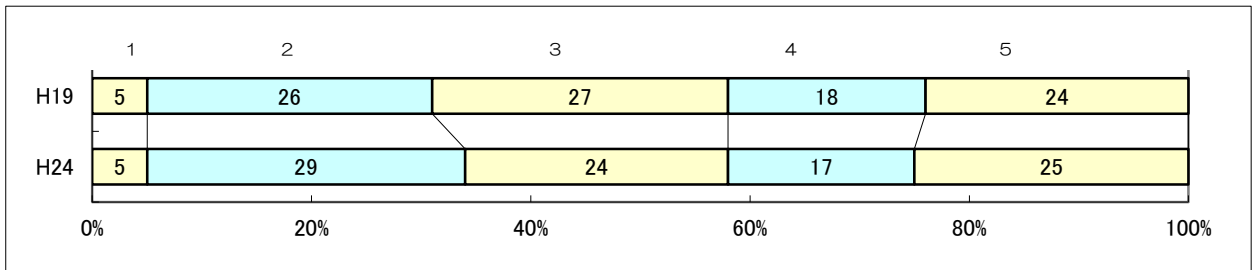
①「そう思う」12%と②「どちらかといえばそう思う」44%を合わせると56%となり、前回調査より1ポイント高くなっています。まだまだ、隣近所での助け合いが期待できるまちという評価があるといえます。



5. 在宅生活のための福祉サービスが整備されているまち

		H24	H19
1	そう思う	51	51
2	どちらかといえばそう思う	311	259
3	どちらかといえばそう思わない	254	273
4	そう思わない	183	185
5	わからない	273	236
	無回答	163	125

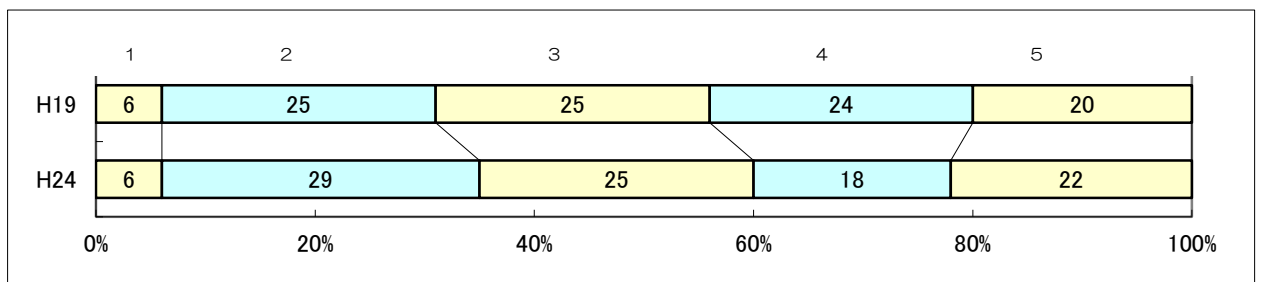
①「そう思う」5%と②「どちらかといえばそう思う」29%を合わせると34%となり、前回調査より3ポイント高くなりましたが、その評価は高いとはいえないものがあります。また、⑤「わからない」と答えた方が25%おり、利用してみないと在宅福祉サービスを実感できないという考えも伺えます。



6. 入所の福祉施設が整備されているまち

		H24	H19
1	そう思う	62	58
2	どちらかといえばそう思う	307	253
3	どちらかといえばそう思わない	269	255
4	そう思わない	196	238
5	わからない	236	205
	無回答	165	120

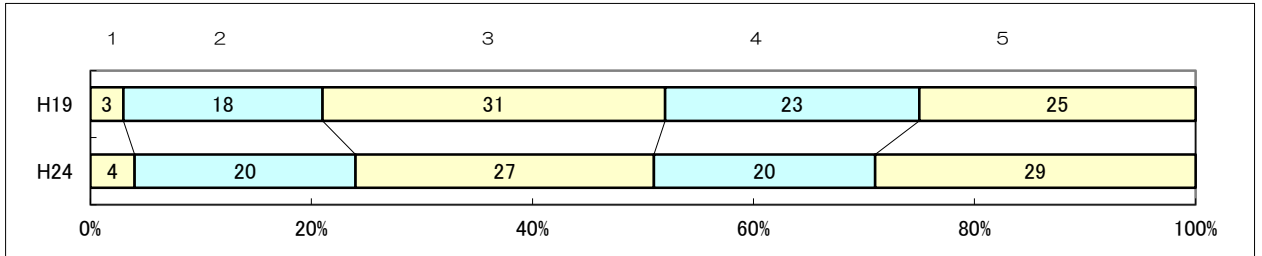
①「そう思う」6%と②「どちらかといえばそう思う」29%を合わせると35%となり、前回調査より4ポイント高くなりましたが、③「どちらかといえばそう思わない」25%と④「そう思わない」18%を合わせると43%にのぼることから、入所の福祉施設が整備されているまちとしての評価は低いようです。⑤「わからない」と答えた方が22%おり、福祉施設の実態が実感できないという背景が伺わ



7. 市民の福祉活動が活発に行われているまち

	H24	H19
1 そう思う	47	31
2 どちらかといえばそう思う	214	182
3 どちらかといえばそう思わない	292	311
4 そう思わない	213	234
5 わからない	300	247
無回答	169	124

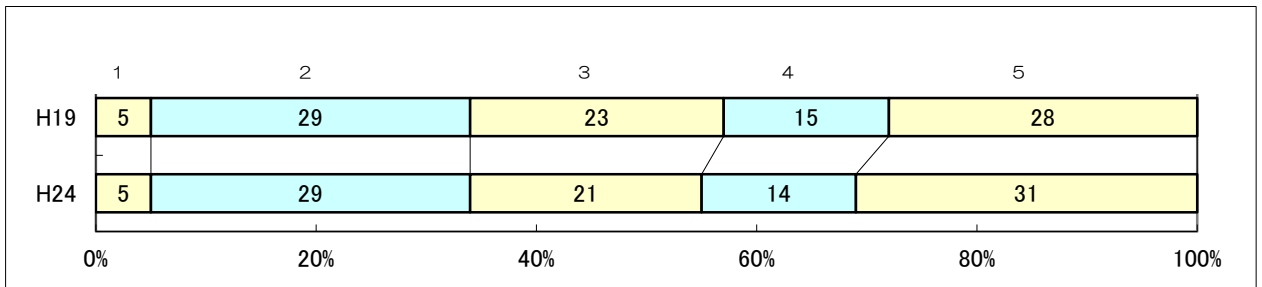
①「そう思う」4%と②「どちらかといえばそう思う」20%を合わせると24%で前回調査より3ポイント高くなっています。③「どちらかといえばそう思わない」27%と④「そう思わない」20%を合わせると47%となり、前回調査より7ポイント低くなったものの、市民の福祉活動が活発に行われているまちとしての評価はかなり低いようです。⑤「わからない」と答えた方が29%もあり、市民の福祉活動の実態が実感できないという背景が伺われます。



8. 人権が尊重されるまち

	H24	H19
1 そう思う	56	51
2 どちらかといえばそう思う	315	290
3 どちらかといえばそう思わない	224	230
4 そう思わない	147	150
5 わからない	334	282
無回答	159	126

①「そう思う」5%と②「どちらかといえばそう思う」29%は前年調査と同じ比率となっています。③「どちらかといえばそう思わない」21%と④「そう思わない」14%を合わせた35%は、前回調査より3ポイント低くなっているものの、⑤「わからない」と答えた方は31%と問35の設問の中で一番多い回答にもなっているため、人権が尊重されるまちとしての評価は二分されているようです。人権意識の涵養に対する具体の展開と実態が実感できないという背景が伺われま

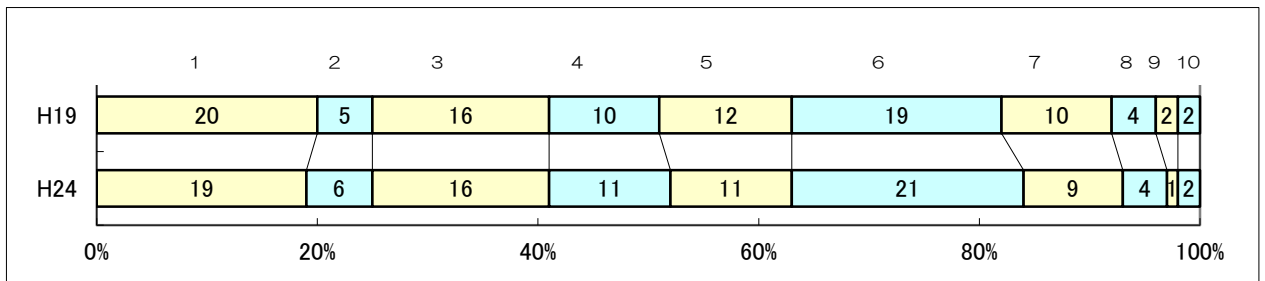


問36

高齢者や障がいのある人、子どもや子育て中の保護者等が地域で快適に生活するためには、「人にやさしいまちづくり」を進める必要があります。「人にやさしいまちづくり」として、湯沢市は今後どのようなことに取り組む必要があると思いますか。

	H24	H19
1 道路の整備（段差解消や歩道拡幅、障がい物の撤去等）	505	482
2 交通環境の整備（点字ブロックや視覚障がい者用信号装置の設置）	145	141
3 駅や商店街、病院、公共施設（市役所等）の環境整備（出入り口の段差解消やエレベーターの設置等）	427	423
4 公共交通機関の環境整備（車いす等での乗り降りに配慮した車両整備等）	282	262
5 外出先でのトイレ整備（障がい者用トイレやベビーシート配置トイレ等）	300	307
6 お互いが気軽に助け合える意識づくり	537	495
7 地域や学校での啓発活動や教育	237	254
8 NPO法人が活発に活動できる環境整備	114	108
9 その他	20	47
10 特になし	65	45
無回答	90	75

⑥「お互いが気軽に助け合える意識づくり」が21%と前回調査より2ポイント高く、「人にやさしいまちづくり」に必要であるとされています。次に
 ①「道路の整備（段差解消や歩道拡幅、障がい物の撤去等）」19%、③「駅や商店街、病院、公共施設（市役所等）の環境整備（出入り口の段差解消やエレベーターの設置等）」16%、④「公共交通機関の環境整備（車いす等での乗り降りに配慮した車両整備等）」11%、⑤「外出先でのトイレ整備（障がい者用トイレやベビーシート配置トイレ等）」11%、②「交通環境の整備（点字ブロックや視覚障がい者用信号装置の設置）」6%を合わせると63%となり、バリアフリーへの対応を求めています。また、⑦「地域や学校での啓発活動や教育」9%については、小さいときからの教育による意識の涵養を期待していることが伺えます。⑧「NPO法人が活発に活動できる環境整備」4%は、活動団体が少ないこともあり、今後の展開によっては市民生活に大きな影響が期待されます。

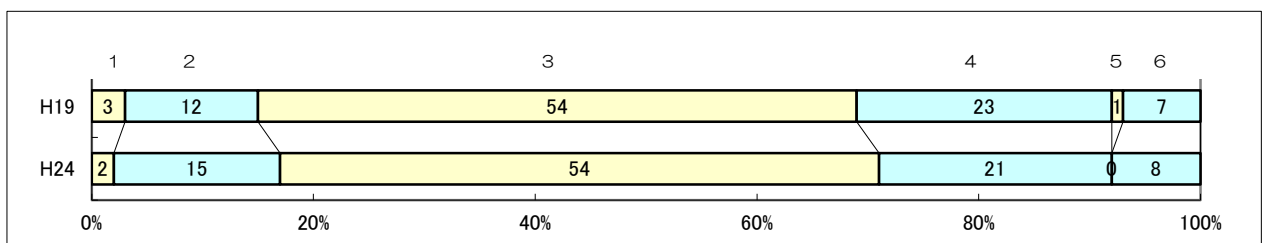


問37

社会福祉サービスを充実させていくうえで、行政と地域住民の関係について、あなたのお考えに最も近いものは何ですか。

	H24	H19
1 社会福祉を実施する責任は行政にあるので、住民は特に協力することはない	26	31
2 行政の手の届きにくい福祉に関する課題については、住民が協力していくべきである	168	123
3 福祉に関する課題については、行政も住民も協力し合い、ともに取り組むべきである	626	577
4 まず家庭や地域で助け合い、できない場合に行政が援助すべきである	238	238
5 その他	1	12
6 わからない	92	73
無回答	84	75

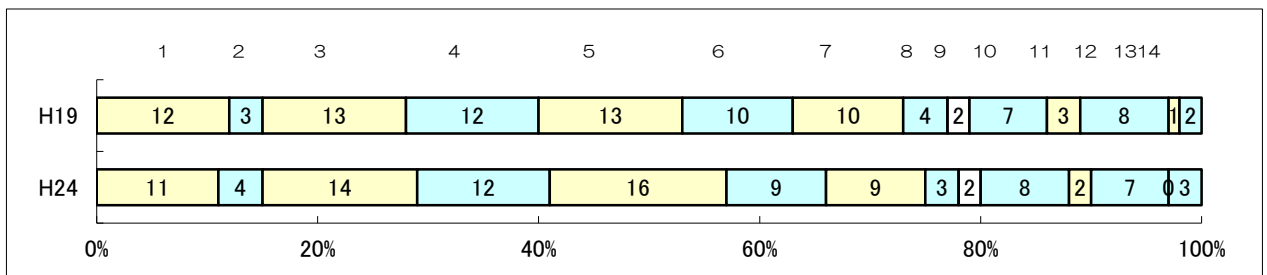
③「福祉に関する課題については、行政も住民も協力し合い、ともに取り組むべきである」は54%と最も多く、前回調査との比較でも変化はありません。また④「まず家庭や地域で助け合い、できない場合に行政が援助すべきである」21%と②「行政の手の届きにくい福祉に関する課題については、住民が協力していくべきである」15%を合わせると90%であり、何でも行政依存するという市民意識は極めて薄いことが伺えます。



問38 今後、地域福祉を推進するために湯沢市はどのような施策を優先的に取り組むべきだと思いますか。

	H24	H19
1 自治会（町内会・集落など）などを基盤とした地域の支え合いのしくみの再構築	337	322
2 ボランティアの育成と活動の促進	117	91
3 身近なところでの相談窓口の充実	417	377
4 福祉サービスに関する情報提供や案内の充実	362	330
5 高齢者や障がいのある人が、安心して在宅生活を続けられるよう、ヘルパー訪問や中通えるサービスなどを整える	426	393
6 様々な福祉のサービスが一ヶ所で提供できる拠点があったり、そういう施設を整える	271	267
7 利用者が必要とするサービスが多くあること	277	283
8 福祉サービスを提供してくれるヘルパーや施設の質を評価するための仕組みづくり	84	103
9 利用者の苦情解決の仕組みづくり	54	61
10 認知症や知的・精神障がいなどにより判断能力に支障がある人への日常生活支援の充実	222	186
11 福祉教育の充実	70	72
12 人権が尊重され、人と人とのつながりを大切にするための仕組みづくり	214	217
13 その他	5	14
14 特になし／わからない	81	59
無回答	80	68

⑤「高齢者や障害のある人が、安心して在宅生活を続けられるよう、ヘルパー訪問や日中通えるサービスなどを整える。」16%が前回調査より3ポイント高く、一番の伸びを示しています。このことは、回答者の多くが60歳以上であったことが要因とも考えます。また、この設問では、前回調査と同じような比率の回答も多く、超高齢社会と向き合い、障がい者であっても「地域で暮らすのが当たり前」な社会を実現していくため、地域や家庭において優先して取り組むべき理念の共有ができつつあることが伺えます。



2 苦情・要望に関する課題（アンケート自由記載のまとめ）

1 高齢者に関する課題

- ① 高齢者が一人になっても不安なく暮せるような町づくりを行政が真剣に取り組んで欲しい。
- ② 高齢者は近所にお店がなくなると買物ができなくなる。今あるお店を無くさないようできないか。
- ③ 高齢化に伴い、老人が冬期間だけでも入所できる施設はできないか。
- ④ 高齢者の入所施設の費用を安く、安心して利用でききるようにして欲しい。
- ⑤ 他県から来た者だが、この地域には病院や老人施設が驚くほど少ない。老人施設がもっと必要ではないか。

2 障害者に関する課題

- ① 障害者の自立のためのグループホームが少ない。市の助成で施設を増やして欲しい。
- ② スーパーや大規模店など商業施設での車椅子の台数が少ない。もっと台数を増やすなどの働きかけをして欲しい。

3 児童・教育に関する課題

- ① いじめ問題は、話し相手や相談相手などの人材配置が必要である。
- ② 福祉の教育に関しては、小さいときからの教育が欠かせない。
- ③ 家庭内の日常的な話し合いが重要であることから、啓発用の資料や冊子を市民に配布する方法もある。

4 少子化に関する課題

- ① 若者の人口流出対策と結婚対策を市はもっと真剣に取り組んで欲しい。
- ② 小・中・高の教育費が掛からないような施策があれば少子化問題につながっていく。
- ③ 結婚難の解消のため、結婚相談所を開設し、出会い・交流の場を提供して欲しい。
- ④ 子育ての母親が安心して働けるよう、保育や職場の対応を充実して欲しい。
- ⑤ 子育てをするためにも、子どもが安心して遊べる整備された公園（広場）が欲しい。
- ⑥ 家から歩いていけるところに公園はなく、せめて駐車場付きの公園にして欲しい。
- ⑦ 駅周辺には公共施設がなく、赤ちゃんを連れていける児童館のような施設がもっとあれば良い。

5 就労に関する課題

- ① 若者の定着のため、企業誘致と観光に力を注ぎ、湯沢のアピールをお願いしたい。
- ② 障害者が安心して仕事ができるよう、行政が企業等に働きかけて欲しい。
- ③ 家庭を持っても生活できる賃金、パートやアルバイトではなく社員として働ける会社が必要。
- ④ 農家だけでなく、技能後継者不足への対策をしていく必要がある。
- ⑤ 働きたいと思っても、学歴や資格の時代。市のHPに講習会や資格等に関する情報を掲載して欲しい。
- ⑥ 定年後も働ける社会。生きがいや自分を必要としてくれる社会を作って欲しい。

6 地域活動に関する課題

- ① 生活スタイルの変化によって、日曜日に町内会活動を計画しても人が集まらない。
- ② 60代の定年後の方々に、福祉関係へのボランティア活動の参加を期待する。
- ③ ボランティア活動は必要だが、過度に期待することがないよう、十分検討すべき。
- ④ 地域づくりのためにも、あいさつ運動や声掛け運動を大切にしていけるべきだ。

- ⑤ 近所付き合いでは、干渉しすぎないように、やさしい気持ちで暮すことが大切です。
- ⑥ 振興住宅地では町内会を行う場所がなく、話し合いの機会も少ない。活動拠点となる集会所が欲しい。

7 地域の活性化に関する課題

- ① 地域意識の希薄化を止めるためにも、健康増進や予防活動の分野にもNPO・ボランティアの協力が必要になる。
- ② NPO・ボランティア活動ではいつも同じ顔ぶれ、多くの人に声掛けして欲しい。
- ③ 高齢者の冬期間対策に関する自治会のシステムづくりや共助への意識醸成は、行政主導で行って欲しい。
- ④ 地域との連携に関し、町内会への事業の丸投げは止めて欲しい。会議や説明会の開催でも休日以外は集まる人も少ない。
- ⑤ 地域の人達が気軽に集える地域コミュニティカフェを創設し、お母さんたちの空いている時間の活用ができないか。

8 医療に関する課題

- ① 平日の休みが取得できないので、月1回でも雄勝中央病院の土曜診療、または夜間診療を実施して欲しい。
- ② 少子化問題に対応するため、不妊治療に対する助成を充実して欲しい。

9 交通に関する課題

- ① 医院などを経由する低料金のバス運行はできないか。

10 防災・防犯・雪害に関する課題

- ① 災害時の対応マニュアルを市民に周知し、自分達が何をしなければならないかをもっと学習する機会が必要です。
- ② 高齢者世帯や女性だけで暮らす世帯に対する除雪や雪下ろしの援助活動について、利用しやすい制度やしくみの検討をお願いします。

11 福祉全般に関する課題

- ① 「地域福祉」の意味が良く解らない。もっとわかりやすい内容で広めて欲しい。
- ② 寝たきりの病人をかかえても相談する拠点が無い。アンケートの予算があるのなら、本気で市民うならせるようなことをやって欲しい。
- ③ 介護疲れやストレスを解消するための相談活動を積極的に行って欲しい。
- ④ 老人世帯は市役所に行くのも大変。専門的な知識以前に、安心して相談できる人（顔のわかる人地元の人）を配置して欲しい。
- ⑤ サービスを提供する側とサービスを利用する側との間で意識の違いがないよう、相談窓口のから機能強化が必要だ。
- ⑥ 福祉サービスの内容は、子どもからお年寄りまでわかり易いものでなければならない。市民の意見を聞く機会を設けて欲しい。

12 行政に関する課題

- ① 行政機関の手続きや書類を高齢者にもわかりやす伝えるしくみを作って欲しい。
- ② 生活保護の基準が市民にはわかりにくい。一体どういう基準なのでしょう。
- ③ 図書館に若者が集まる施設として、夜間の時間延長ができればいい。
- ④ 民生委員の人選では、市は地域まかせにしないで主体となって行動すべきだ。

⑤ 民生委員にはもっと町内のことを知って、身近なところでの活躍を期待する。

13 苦情・要望に関する課題

- ① 地域のルールを守らない人に、行政からもっと注意してもらいたい。
(ゴミ出し、タバコの投げ捨て)
- ② 自分の敷地内だといって、軒下や畑で衣類やプラスチック類を野焼きしている人達をどうするのか。

14 その他

- ① 立場の違いからか、福祉に関する意識に隔たりがあるようだ。アンケートはわからなかった。
- ② 90歳を過ぎた人にアンケートは無駄だ。80歳までで良かった。
- ③ 「湯沢市はどんなまちか」の設問では、比較する情報がないので答えられない。他と比べる必要があるのだろうか。

資 料 編

湯沢市地域福祉計画策定委員 名簿

任期 : 自 平成25年3月29日

至 平成26年3月31日

No.	委員名	職 名	摘要
1	藤原 璋 治	湯沢市民生児童委員協議会 会長	委員長
2	中野 悦 子	湯沢市民生児童委員協議会 (前) 副会長	
3	吹谷 和 郎	湯沢市民生児童委員協議会 副会長	
4	小南 芳 子	湯沢市民生児童委員協議会 (前) 副会長	
5	中山 孝 子	社会福祉法人湯沢市社会福祉協議会 副会長	
6	井上 勝	社会福祉法人湯沢市社会福祉協議会 事務局長	
7	長澤 真 一	社会福祉法人湯沢市社会福祉協議会 地域福祉課長	
8	赤平 一 夫	社会福祉法人湯沢市社会福祉協議会 介護福祉課長	
9	山形美知男	湯沢市身体障害者福祉協会連合会 会長	
10	戸嶋 勇 一	湯沢市老人クラブ連合会 会長	
11	川村 忠 司	青少年育成湯沢市民会議 会長	
12	赤平 京 子	湯沢市複合老人福祉施設いさみが岡 施設長	
13	小南 智 子	特別養護老人ホームシャントピアみなせ 施設長	
14	天野 達	障がい者支援施設 愛光園 施設長	
15	岸 大 助	湯沢保育園 園長	
16	榎本 真 樹	ワークセンターゆざわ 主事	
17	佐藤 一 美	デイサービスセンター平成園 所長	
18	高橋みどり	ケアセンターいなかわ 施設長	
19	寺門 敏 子	NPO 法人サポートセンター・ビーイング 理事長	

地域福祉計画策定委員会の経過報告

平成24年10月 1日 ～10月26日	地域福祉に関するアンケート調査 対象：20歳以上 2,500人 回答数 1,235人 回答率 48.5% (想定40%)
平成25年 3月29日	地域福祉計画策定委員の委嘱 第1回策定委員会
平成25年 7月30日	第2回策定委員会
平成25年 8月29日	第3回策定委員会
平成25年11月25日 平成26年 1月15日 ～2月 5日	地域福祉計画概要版に関する修正意見の募集 湯沢市地域福祉計画に関する意見公募の実施
平成26年 2月18日	議会全員協議会へ報告
平成26年 3月12日	第4回策定委員会

社会福祉法

(市町村地域福祉計画)

第一百七条 市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画(以下「市町村地域福祉計画」という。)を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営業者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるとともにその内容を公表するよう努めるものとする。

- 一 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- 二 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 三 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項

平成26年3月31日

湯沢市長 齊藤 光喜 様

湯沢市地域福祉計画策定委員会
委員長 藤原 璋 治

湯沢市地域福祉計画について（答申）

湯沢市地域福祉計画策定委員会は、本市における総合的な地域福祉の推進を目的として、地域福祉計画のあり方を検討するため平成24年3月29日に市長より委嘱されました。当委員会ではこれまで協議を重ね、その結果を以下のとおりまとめましたので、その概要について答申いたします。

本計画の審議にあたっては、地域福祉に関するアンケート調査によって寄せられた市民の意見を参考に、前期計画からの課題の検証やこれからの地域福祉の推進について協議したものであり、こうした審議経過及び本答申を尊重するとともに、下記の事項に配慮いただくよう要望いたします。

記

1. 少子高齢社会を迎え、誰もが将来への不安を抱えながら生活している時代ですが、今こそ地域による支え合いが重要になっています。
本計画がその役割を果たすことができるよう積極的に周知を行うとともに、市民がどこに相談しても最終的に適切な解決やサービスにつながるよう総合的な相談体制の整備に努めてください。
2. 本計画の推進にあたっては、地域福祉を担う人づくりが欠かせないため、市民の自主的な活動を尊重し、社会福祉協議会や湯沢雄勝地域包括支援ネットワーク協議会など関係機関・団体等と連携により、地域づくりと一体的に地域福祉を推進できる体制の整備に努めてください。
3. 地域福祉計画の進捗状況や事業効果の検証については、市民参加のもと着実に実施していただくとともに、その結果を公表し、効果的・効率的な行政運営に努めてください。

湯沢市福祉事務所 福祉課

〒012-0824 秋田県湯沢市佐竹町1番1号

電 話 0183-73-2211 (内211)

FAX 0183-72-8301

Emal: fukushi@city-yuzawa.jp

平成26年3月 作成